

サステナビリティ(ESG / CSR)の取り組み

持続可能な社会を目指し、DMG MORIはCO₂排出量削減や

資源循環型の社会に向けた取り組みを行っています。

特に2021年よりDMG MORIがグローバルで生産する全製品を

調達から出荷までの全工程 (Scope 1、Scope 2とScope 3の上流)まで、

世界的に認証されたカーボンクレジットも利用してカーボンニュートラルとしました。



©Thomas Deregnieaux / QAPTUR / DMG MORI



©Kenryou Gu

Environment 環境

社会課題

- ・ 気候変動への対応
- ・ 環境負荷低減
- ・ 森林保全



当社の取り組み

- ・ 調達から出荷までの全工程 (Scope 3 の上流) のカーボンニュートラル化 (2021～) P.69
- ・ TCFD 提言に準拠した情報開示 P.71
- ・ SBT 認定の取得とCO₂排出量削減計画 P.73
- ・ 耕作放棄地の有効活用による環境保全 P.75
- ・ 耕作放棄地の有効活用による環境保全 P.83



Social 社会

Governance ガバナンス

- ・ 労働力不足への対応
- ・ 高度な技能の伝承
- ・ 働きがいと生産性の向上
- ・ 多様な人材
- ・ 地域社会との共生

- ・ 持続可能な社会の実現に貢献する基盤としてのガバナンス体制
- ・ 平和な社会の実現



- ・ 健康経営の推進 P.77
- ・ 工学系博士号取得者の育成・支援 P.81
- ・ DMG MORIアカデミーを通じた、技術者育成 P.60
- ・ 自治体との連携・協力 P.83
- ・ 文化活動支援、地域への還元 P.83
- ・ サプライチェーンを通じた社会的責任調達 P.79

- ・ 多様性を考慮した取締役会構成 P. 91
- ・ 次世代経営人材の育成 P.100
- ・ 厳格な輸出管理体制と各種リスクマネジメント P.101

気候変動への対応

新家 秀規

Hidenori Saraie

サステナビリティ推進部
専任部長
博士(工学)

谷口 実悠

Miyu Taniguchi

秘書部社長室 秘書グループ
担当員

遊亀 博

Hiroshi Yuki

サステナビリティ推進部
部長

サステナビリティ

気候変動への対応は優先課題

世界の平均気温はすでに産業革命前に比べ1℃を超えて上昇しています。我々は地球温暖化による大規模な洪水や台風などの異常気象が起因となって引き起こされる様々な被害を目の当たりにしています。地球温暖化の主因は化石燃料の燃焼によるCO₂排出量の増加にあると考えられており、まさにCO₂排出量の削減は待たなしの状態です。

このような状況の中、当社はCO₂排出量の削減に積極的に取り組んでいます。カーボンニュートラルは持続可能な社会の形成に必要不可欠であり、企業の社会的責任においても重要な課題です。

第三者評価に基づくCO₂削減

当社は2021年にサプライチェーンの上流に当たる原材料の製造段階から製品の出荷 (Scope 1、Scope 2及びScope 3の上流) にいたる一連工程のCO₂排出量に対して、自助努力による削減と国際的に認定された気候保護プロジェクトへの出資によるオフセットによりカーボンニュートラルを達成しました。当社の全世界における生産拠点は、第三者であるPricewaterhouseCoopers GmbHから2021年に保証を得た計算方法に基づいたカーボンニュートラルな生産体制を実現し、カーボンニュートラルな方法で製造された「GREENMACHINE (グリーンマシーン)」を生産しています。

さらに当社は、2021年にSBT (Science Based Targets) Initiativeからの認定を取得した目標の下、サプライチェーン全体のCO₂排出量の削減にも取り組んでいます。SBTでは、パリ協定で採択された、全世界の気温上昇を産業革命前より2℃未満に抑え、1.5℃以内にするよう努力することを目標としています。当社はScope 1とScope 2の排出量に対して、2030年に基準年の2019年の排出量から総量ベースで46.2%の削減、Scope 3の排

出量に対しては、13.5%の削減を目標としています。当社はこの目標を達成するために様々な取り組みを実施していきます。主な取り組みは次のとおりです。

太陽光発電設備の積極的導入

グループ全体での再生可能エネルギー利用率の向上に取り組めます。

具体的には買電から太陽光による自家発電への切り替えです。当社は2020年よりCO₂フリー電力の導入をグループ全体で推し進めています。当社の主力工場である伊賀事業所では2021年4月にCO₂フリー電力を導入しました。伊賀事業所での電力消費に伴うCO₂排出量はすでにゼロを達成していますが、さらに太陽光発電設備を導入して、再生可能エネルギーの利用率を高めます。伊賀事業所の約13万平方メートルの工場屋根に太陽光パネルを設置します。そのパネル容量は約13.4メガワットで、伊賀事業所の年間電力需要量の約30%を賅います。オンサイトの自家消費型としては国内最大規模です。

2023年から段階的に発電を開始し、2024年末には年間で約14百万キロワットアワーの発電量を実現します。太陽光発電導入によるCO₂排出量の削減効果は年間で約5,300トンの規模ですが、CO₂排出量の削減だけでなく、事業継続の観点からも重要な役割を担っています。電力需要の逼迫によるエネルギー調達リスクや、政情不安や為替による燃料費高騰のリスクに対して、太陽光発電による自家発電は、長期の安定電源確保による事業継続と、PPA (Power Purchase Agreement; 電力購入契約)の長期固定単価によるコスト削減という形で、エネルギー調達リスクや燃料費高騰などにも影響されにくい持続可能な事業体制の構築に資するものです。今後、奈良事業所やグループ会社においても太陽光発電を積極的に導入し、再生可能エネルギーの利用率を高め、CO₂排出量を削減していきます。

サプライチェーンにおけるCO₂削減の取り組み

工作機械の主要部品である鋳物を生産する当社子会社のDMG MORIキャステック(島根県出雲市)において、2025年をめどに、鋳造工程におけるCO₂排出量を実質ゼロにする取り組みを進めています。

CO₂排出量の削減やロバスタなサプライチェーン構築のため、鋳物の調達を海外から国内へ切り替えて、DMG MORIキャステックでの鋳物生産を増強します。DMG MORIキャステックではCO₂排出量の多い従来のコークス炉に代えて、電気炉を導入することで、太陽光発電とCO₂フリー電力によるクリーンな鋳物製造を実現します。これによりコークス燃料などの燃焼により生じるCO₂排出量の削減と、再生可能エネルギーによるCO₂排出量の削減を実施します。

部品製造段階でのCO₂排出量の削減にはサプライヤー様と協同での取り組みが必要です。主要部品のサプライヤー様と部品ごとのCO₂排出量の算定とCO₂排出削減に取り組めます。

事業戦略の推進がCO₂排出量削減に貢献

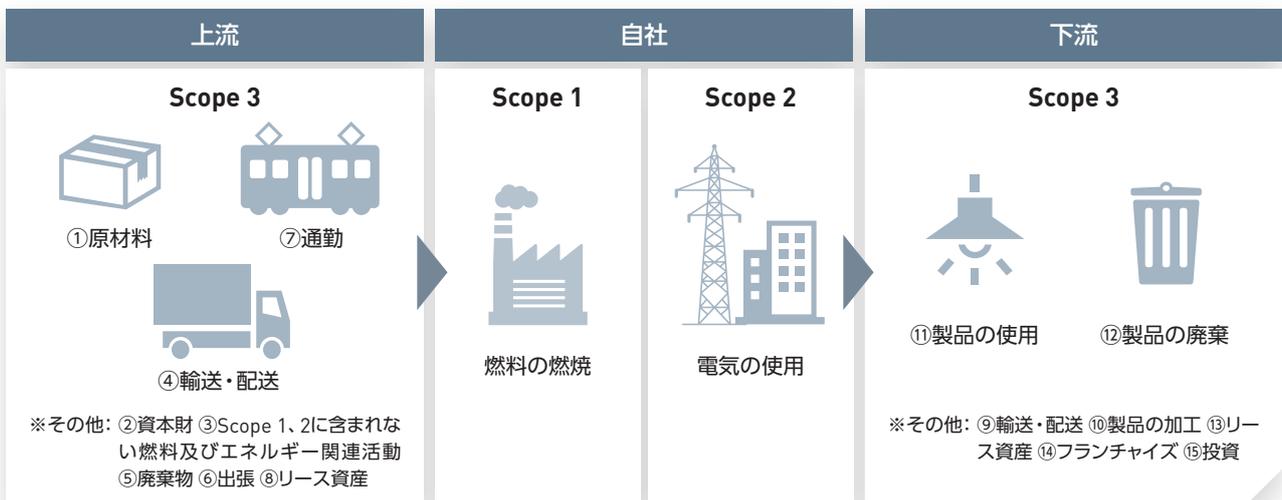
工程集約、自動化、DXによる生産性の向上と、製品及び周辺機器の省エネ化によりお客様での製品使用時のCO₂排出量の削減を実現し、お客様工場でのGXに貢献します。

より具体的には、これまで複数の機械で分割されていた加工工程を見直し、5軸・複合加工機を用いて、ワン

チャッキングで同時加工し工程集約します。工程集約後、自動化により工作物の着脱やエアブローによる切りくず清掃などの機械停止時間を削減します。そして、デジタルツイン技術を駆使した最適加工プロセスにより工作物当たりの加工時間を短縮します。このように、工程集約、自動化、DXは、工程内および、工程間の搬送・滞留時間も削減し、生産性を向上させるだけでなく、消費電力の削減や、CO₂排出量の削減にも寄与します。さらに、工作物を加工する際に必要な消費電力の内、約70%を占める周辺機器に対しては、効率化を図り、CO₂排出量の削減を実現します。

切削加工では、ミスト、切りくず、クーラントが加工3悪と呼ばれ、加工精度、工作機械の停止時間に悪影響を与えます。この3悪を解決するために、2021年、当社は新たに周辺機器を開発・販売しました。ミストコレクタzeroFOGは、機構部品を最適設計することにより、周辺機器自体の消費電力量を削減します。AIチップリムーバルは、AIを活用して加工室内の切りくずの分布と堆積量を認識し、切りくず堆積量が少ない場合は、クーラントポンプを停止させるといった、状況に応じた最適なポンプ制御で消費電力を削減します。ゼロスラッジクーラントは、クーラントタンク内の細かな切りくずを効率よく回収し、タンク内での堆積を防ぎ、バクテリアの繁殖を抑制して、腐敗によるクーラント交換周期を延ばします。クーラントの寿命が延びることにより、廃液量が減り、クーラントの最終処分に伴うCO₂排出量を削減します。

サプライチェーン全体のCO₂排出量削減に取り組む



TCFD提言に準拠した情報開示



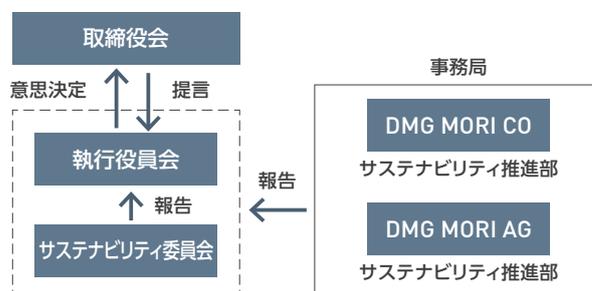
DMG MORIIは、TCFD (The Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に準拠した気候変動関連リスク及び機会に関する項目について積極的に開示するという趣旨に賛同し、以下の取り組みを進めています。

ガバナンス

専任部門が気候変動に伴う対策を計画・実行・監視

気候変動による事業へのリスクと機会を評価しその対策を計画、実行、監視する部門として「サステナビリティ推進部」を設置しています。同部門は、適宜、取締役会にて当社のCO₂排出量の算定結果を報告し、CO₂削減計画及びそれに係る重要な設備投資額の承認などを求めます。

気候関連のリスク及び機会に係るガバナンス体制



気候関連に係る各組織の役割

体制	役割	気候関連課題を審議する頻度
取締役会	気候関連リスクと機会の評価と管理、及び必要な投資に関する意思決定	少なくとも四半期に1回 (取締役会は原則毎月開催)
執行役員会	気候関連のリスク / 機会を評価、特定し、特定された問題に対処するために講じ得る手段を検討	月1回
サステナビリティ委員会 (執行役員会のサブ委員会)	CO ₂ 排出量削減のための施策を含む、グループ全体の気候関連課題の実施・活動進捗管理と、上位組織への報告	月1回

戦略

工作機械事業そのものの推進を通して環境保護に貢献

気候変動については、当社の工作機械事業そのものが、工程集約や製品の長寿命化につながり、資源の節約や有効活用といった環境保護に貢献するものと考えております。さらに、工程集約・自動化・DXの推進により、お客様及び自社工場の経営資源の最大化を図ります。また、「GREENMODE (グリーンモード)」技術により、設備使用期間に渡る累積電力消費量の削減にも貢献します。

5軸・複合化による効果

お客様の設備削減
省人化
中間在庫の削減
消費電力削減



+
ワンチャック加工による、
寸法精度・形状精度・表面精度の向上

▶ GXの
実現

リスクと機会

社会的要求や環境の変化に対して積極的対策を検討

気候変動が及ぼすリスクと機会については、政策や規制、お客様やステークホルダーの社会的要求の変化などによって生じる「移行」リスク及び機会と、自然災害や気温の上昇などによって生じる「物理的」リスクの検討が必要です。

DMG MORIでは、当社事業に関わるリスクと機会について、以下の通り分析しています。

気候関連リスク

タイプ	気候関連リスク	潜在的な財務的影響	影響の程度	具体的説明
移行リスク	カーボンプライシング メカニズムの増大(例:炭素税)	直接費の増加	中程度	炭素税の導入に伴う、調達費用の増加
	排出量報告義務の強化	コンプライアンス費用の増加	中程度～低い	
	原材料費の高騰	投入価格(例:エネルギー、原材料) と生産要件(例:廃棄物処理)の変化 による製造原価の増大	中程度～低い	特に、再生可能エネルギー由来の電力に対する 需要が増大する結果、再生可能エネルギー由来の 電力価格が高騰する可能性
	顧客の購買行動の変化	(顧客の嗜好変化により) 製品およびサービスに対する 需要減少に起因した売上減少	中程度	多くの製造業が、サプライチェーンを通じた カーボンニュートラル達成を目指す中で、 カーボンニュートラルな製造過程で生産された 資本財を優先的に購入する可能性があり、 対応できない場合には競争優位性を失う
物理的リスク	ステークホルダー(利害関係者) の懸念またはステークホルダー からの否定的なフィードバックの増加	資本へのアクセス減少や 株主資本コストの増大	低い	当グループの事業は、炭素集約型の産業ではない ので、ダイベストメントの対象となるリスクは 比較的小さいと想定
	異常気象の激甚化	サプライチェーンの障害による 製造能力の減少 洪水等による不動産及び資産への ダメージに伴う現有資産の減損	低い	当グループの製造拠点のほとんどは、 「ハイリスク」な地域外にあるため、リスクの程度は 比較的小さいと想定
	平均気温の上昇	操業コストの増大 (例:工場での空調コスト)	中程度	工作機械の精度を担保するために、工場における より厳格な温度管理が必要となる結果、 電力消費量が増大

気候関連機会

タイプ	気候関連機会	潜在的な財務的影響	影響の程度	具体的説明
製品および サービス	低CO ₂ 排出量製品の開発および 製品ラインアップの拡張	低CO ₂ 排出量製品に対する需要 増加に起因する売上増加	中程度	顧客ユーザーが、サプライチェーン全体のGHG 排出量を削減するなかで、当社のカーボン ニュートラル製品が選好される可能性
市場	新たな市場へのアクセス / 既存市場の拡大	新規市場の拡大	大	<ul style="list-style-type: none"> 洋上風力発電機に係る部品加工や、 EV(電気自動車)生産拡大に伴う 関連部品加工など、新興市場の拡大 船舶、商用トラック、バス、建設機械等、ディーゼル エンジンに依存する既存の産業において、 温室効果ガス排出削減のために、エンジンの 高効率化に向けた、高精度工作機械需要の拡大

気候変動・サステナビリティ・リスク管理

経営の重要議題として対応

気候変動に関連するリスクについて、サステナビリティ推進部が日次的に識別・評価し、毎月1回執行役員会に合わせて開催されるサステナビリティ会議にて報告します。取締役会では、少なくとも四半期に一度、もしくは、事案により随時、関連議案を討議、意思決定するプロセスを確立しています。

毎月1回のサステナビリティ会議では、気候変動対応のほか、会議ごとに重点テーマを設け、サステナビリティに関する議題を幅広く討議・進捗の共有を行っています。

サステナビリティ会議

【報告テーマ】ESG（環境・社会・ガバナンス）

	ESGカテゴリ	重点テーマ	発表月
1	環境	気候変動	1月
2	社会	健康経営	2月
3	ガバナンス	BCP事業継続計画	3月
4	社会	製品とサービスの安全	5月
5	社会	ダイバーシティ	6月
6	社会	人権、サプライチェーンマネジメント	8月
7	環境	気候変動	9月
8	社会	健康経営	11月

【報告内容】 当社の取り組み
リスクに対する対応
機会に対する対応

指標と目標

SBT^{*1}認定を取得

気候変動への対応にさらなる実効性を持たせるため、当社は2030年までの温室効果ガス排出削減目標を設定し、2021年11月に国際的な環境団体「SBTイニシアチブ」による認定を取得しました。SBT認定では、2019年の温室効果ガス排出実績値を基準として、2030年までにScope 1及びScope 2で46.2%の排出削減、Scope 3で13.5%の排出削減を、それぞれ目標値として設定しています。

SBT認定取得 2030年 温室効果ガス排出削減目標

Scope 1及びScope 2
▲ **46.2%**
(2019年基準 総排出量ベース)

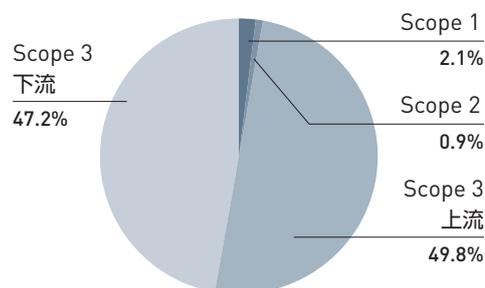
Scope 3
▲ **13.5%**
(2019年基準 総排出量ベース)



※1 Science Based Targetsの略（パリ協定での世界の気温上昇を産業革命前より1.5-2℃に抑えることを目指す水準と整合した目標値）、当日目標値は2019年比の活動量の増加を加味した削減率

2022年の温室効果ガス排出実績とSBT目標に対する進捗

SBT認定目標に対する進捗を測るため、毎年グループ全体での温室効果ガス排出実績値を算出し、第三者(PricewaterhouseCoopers GmbH)による保証を得ています。2022年度のCO₂排出実績は、以下の図表のとおりとなっており、総排出量でSBT目標ラインを下回る進捗となっています。

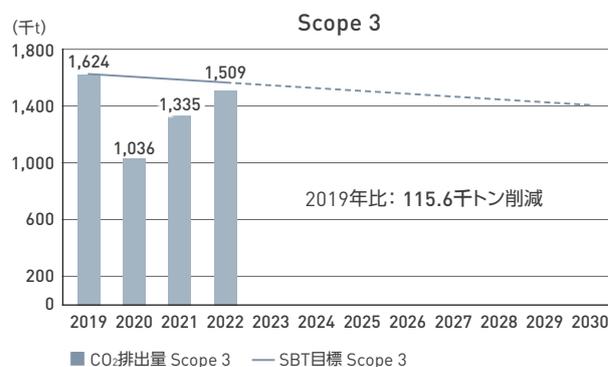
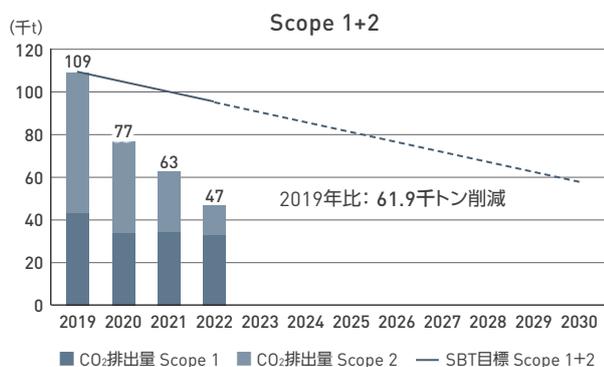


Scope 1、2、3 CO₂排出量 (連結)

算定期間: 1月1日~12月31日

スコープ	カテゴリー	排出量発生源	2021 (連結)		2022 (連結)	
			トン	構成比	トン	構成比
Scope 1		自社からの直接排出	34,150	2.4%	33,147	2.1%
Scope 2		外部からのエネルギー供給 (電力)	28,380	2.0%	13,884	0.9%
Scope 3	Category 1:	購入した部品・サービス	614,552	44.0%	692,776	44.5%
	Category 3:	Scope 1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	17,035	1.2%	17,593	1.1%
	Category 4:	輸送 (上流)	32,338	2.3%	36,456	2.3%
	Category 5:	事業から出る廃棄物、水の使用	530	0.0%	535	0.0%
	Category 6:	出張 (飛行機、電車、車、バス等)	5,309	0.4%	12,505	0.8%
	Category 7:	通勤 (公共交通機関、車等)	14,186	1.0%	15,079	1.0%
	Category 9:	輸送、配送 (下流)	11,180	0.8%	11,957	0.8%
	Category 11:	販売した製品の使用	606,332	43.4%	686,594	44.1%
	Category 12:	販売した製品の廃棄	33,095	2.4%	35,002	2.2%
	Category 15:	投資	165	0.0%	150	0.0%
Scope 1+2+3			1,397,252	100.0%	1,555,678	100.0%

CO₂排出量推移 (SBT目標値比)



CO₂、AGともCDP 2022 気候変動質問書に回答しました。

バリューチェーン全体での カーボンニュートラルの実現

DMG MORIは、グローバルな気候変動課題に対応するために、業界でもいち早く温暖化ガス削減目標のSBT認定を取得し、具体的な行動計画に基づき、バリューチェーン全体で2030年までの温暖化ガス排出削減に取り組んでいます。

第三者保証を得て、CO₂排出量削減を推進

グローバル主要拠点で、CO₂フリー電力の買電や太陽光自家発電への順次置き換え

結果と目標

DMG MORI 全世界でカーボンニュートラル達成^{※1}
(Scope 1,2 Scope 3上流カテゴリ)



2015

2020

2021

Scope 1,2での 取り組み

ドイツ ビーレフェルト
他で太陽光発電導入



グローバルに
CO₂フリー電力
導入拡大

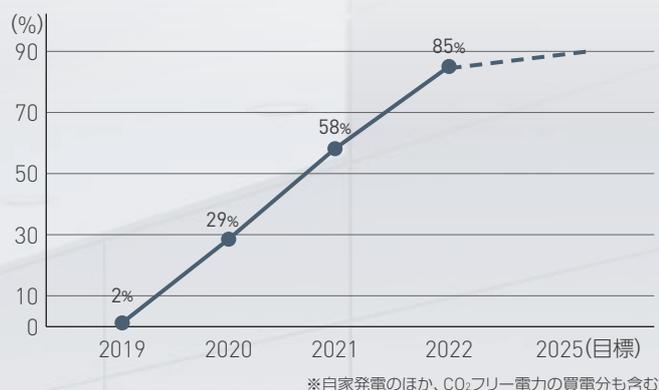
Scope 3での 取り組み

▶ Scope 3 (上流)での主な取り組み

- 主軸のリビルド・当社中古機の販売による、資源循環でGHG排出量を削減
- 鋳物製造時にスクラップ材を利用
- サプライヤーと協働して調達部品のCO₂排出量を削減



電力の再生可能エネルギー比率 (連結)



エネルギー効率を最適化し、CO₂排出量を削減
 新機種開発方針: 2030年にCO₂排出量**30%**削減 (2018年比)



グリーンテクノロジーへの貢献

- 再生可能エネルギー関連産業の需要拡大
- EV化による高精度、軽量化部品の開発

2022

伊賀工場で
バイオマス発電開始



2023

伊賀、奈良事業所で
大規模太陽光発電開始
(年間電力需要量の約30%)

DMG MORIキャストック
(島根)でコークス炉から
電気炉への切替え



2030

▶ Scope 3 (下流)での主な取り組み

- 工程集約・自動化・DXで、消費電力等、お客様の経営資源節約
- 機械使用時の省電力を実現するGREENMODEを標準搭載 (2017~)
- 新製品の省エネ化



※1 排出権クレジットはCDMのフレームワークに準拠した国際的に認定された気候保護プロジェクトへ投資した対価 (再生可能エネルギー施設の開発)。欧州では一般的に行われている手法です。

健康経営を推進する

「健康経営宣言」で社員の心身の健康向上を目指します

廣瀬 加純

Kasumi Hirose

開発人事部
担当員

健康経営推進委員会 委員

谷口 香

Kaori Taniguchi

総務部
部長

健康経営推進委員会 委員

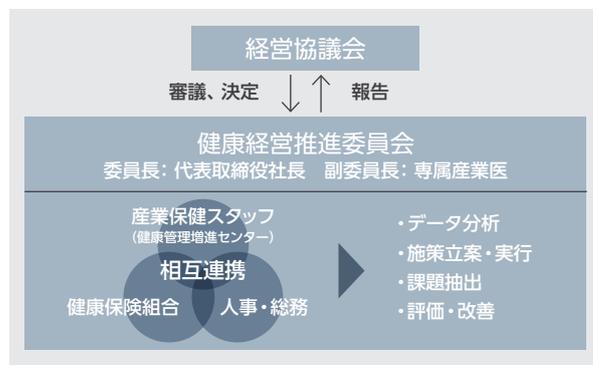
車谷 典男

Norio Kurumatani

健康管理増進センター
センター長(理事)
専属産業医 医学博士

健康経営推進委員会の活動

- 1)当社は、2018年に12時間の勤務間インターバルを義務化、2019年には人間ドック方式の健康診断を導入、2020年には敷地内全面禁煙に踏み切るなど、健康施策を意欲的に進めてきました。
- 2)こうした健康施策をより多面的かつ系統的・組織的に継続展開していくことを、経営トップの「健康経営宣言」(右頁)として社内外に公表しました。
- 3)健康経営推進委員会(右図)は、経営理念とこの「健康経営宣言」に基づき、社員の心身の一層の健康向上と仕事に生き生きとした気持ちを持つための取り組みを、経営協議会のもとで全社的に進めています。



健康施策推進のための基盤整備

【A】仕事と生活(ワーク・ライフ)のバランスの推進

当社の理念「よく遊び、よく学び、よく働く」の実現を目指します。

- 1)法定を上回る12時間の勤務間インターバルを継続します。
- 2)有給休暇取得平均日数を伸ばします。
- 3)男性の育児休業取得率100%を目指します。

【B】充実した人間ドック方式の健診を継続

健診項目は、労働安全衛生法に従った法定項目に、福利厚生観点から加えた項目(全社員の腹部エコー、該当年齢の胃・大腸内視鏡、胸部・腹部CT、マンモグラフィ、子宮頸がん検診など)で、がんの早期発見などを目的とした充実した内容です。

【C】人間ドック受診後の支援体制の整備

健診で指摘された異状・疑い所見を、治療・精密検査に確実につなげるための支援体制を整備しています。管理本部直轄の健康管理増進センターの専属産業医・嘱託産業医、保健師、看護師が、健診後の追跡をしています。

【D】新型コロナウイルス感染症対策の推進

- 1)PCR検査が可能な臨時衛生検査所(認可制)を設置しています。
- 2)職域ワクチン接種を当社社員のみならず、その家族、パートナー企業社員も対象にして進めてきました。
- 3)コロナ陽性者の社内登録制度を開始し、社内流行の予測と評価につなげています。

【E】社員食堂を順次、社内レストランに模様替え

楽しく・美味しく・賢く食事する場、栄養知識が自然と身につく場になることの期待を込め内装とメニューを一新し、事業所社員「食堂」の「レストラン」化を進めてきました。全ての事業所の社員レストランで、専門学会が認証評価するSmart Meal(健康づくりに役立つ栄養バランスのとれた食事のこと)の最高ランク3つ星を取得しています。伊賀事業所レストラン芭蕉が、週刊文春で紹介されました。



【F】運動・スポーツの場の確保と運営

社内運動施設(全天候型スポーツドームなど)に加え、本格的なトレーニングマシンのジムスペースを各事業所と寮に設置しています。またスポーツジム利用の助成をしています。

こうした活動に基づき、スポーツ庁からスポーツ・エネルギー・カンパニーの認定を取得しています。



【G】保養施設の運営

仕事から解放されリフレッシュできる保養施設を運営しています。薬科高原ロッジ、合歡の郷に加え、2024年春には葉山クラブハウスがオープン予定です。

DMG森精機 健康経営宣言

DMG森精機は、従業員の健康管理を重視し、「健康経営」の実現に向けた取り組みを推進します。当社では、「よく遊び、よく学び、よく働く」を経営理念に掲げており、従業員の健康な心身から生まれる活力が、企業の持続的な発展成長にとって重要な経営資源の一つであると位置づけています。健康増進活動に取り組む従業員への支援と、組織的な健康増進施策を推進することにより、従業員が健康に個々の能力を発揮できる企業文化を育むことを宣言します。

2021年1月4日 DMG森精機株式会社
取締役社長 森 雅彦

「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です

- 健康経営とは「従業員の健康管理を経営的な視点から戦略的に実施すること」と、経済産業省は定義しています。
- DMG森精機は経営陣を先頭に、より一層、社員が心身ともに健康で、やりがいと満足感のある労働生活を送ることのできる会社組織にすることを目指しています。
- 中期経営計画終了年(2025年)の目標値の達成を目指し、意欲的な健康施策を展開しています。
- 一新したホームページで、社長メッセージ、経営理念に基づく「健康経営戦略マップ」、取り組みの詳細をご覧ください。ホームページのURLは <https://www.dmgmori.co.jp/sp/health/> です。



右のQRコードからも閲覧できます。

「健康経営優良法人2023」の大規模法人部門 ホワイト500に認定

DMG森精機株式会社は、2023年3月、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2023」の大規模法人部門 ホワイト500に認定されました。健康経営優良法人認定制度は、特に優良な健康経営を実践している企業を顕彰する制度です。3千社超の応募のうち、上位500社がホワイト500に認定されます。当社は今後も経営理念に掲げる「よく遊び、よく学び、よく働く」を体現する社員の意欲的な働きに期待するとともに、会社を挙げて社員の健康の維持・増進に向けて取り組みます。



健康づくり支援の取り組み

[H] 産業医と産業看護職による健康管理の推進

- 厚生労働省が求める40歳以上対象の特定保健指導の実施
- 40歳未満を対象とした当社独自の保健指導の実施
- 「治療と仕事の両立支援」など健康相談窓口の常時開設
- 通院・服薬の自己中断者の把握と指導
- 喫煙者・多量飲酒者の依存度判定と行動変容支援

[I] 生活習慣改善の支援

生活習慣改善のきっかけづくり支援(動機づけ強化)を目的に3か月間の「はじめの一歩教室」を、2020年度からテーマを変えて毎年開催しています。「軽度肥満者のための運動教室」「若い時から始める生活習慣病対策」「高度肥満者のための栄養教室」です。



[J] メンタルヘルス不調者の支援

メンタルヘルス不調には、職場要因が関与している場合も少なくありません。メンタルヘルス不調者への支援は健康経営にとって重要な課題です。

- 法定の年一回のストレスチェックの着実な実施
- ストレスチェックに基づく高ストレス者面接の実施
- 嘱託精神科専門医による支援と復職判定
- 集団分析に基づく職場対策の展開

管理職のためのWebinar研修2022年度 「部下の健康見守りと職場の健康確保」

第1話	健康経営を進める
第2話	労働安全衛生法を再確認する
第3話	健康的な生活習慣を育てる
第4話	部下の健康を見守る
メンタル	うつ病の経過と復職

[K] 管理職を対象とした社内研修の実施

部下の健康管理について、管理職に期待されている役割に関する定期研修を、オンライン方式で実施しています。係長職以上の約400人が対象です。精神科専門医によるメンタルヘルスのラインケア研修も実施しています。

[L] ヘルスリテラシー向上の取り組み

健康保持や望ましい生活習慣、よくある病気に関するわかりやすい資料や解説動画を掲載した健康情報ホームページを作成し、社員のヘルスリテラシー(健康関連情報を探し出し適切な健康行動につなげる能力)の向上を図っています。

進捗確認と課題発見

- 健康安全白書(毎年4月発行)
人間ドックの結果分析を中心にDMG森精機全体の健康像を明らかにする年報です。
- ストレスチェックの集団分析
ストレスの職場要因を発見し対策を立て改善を進めるための基礎資料にします。
- 健康経営の進捗評価指標調査
ワーク・エンゲージメントなどの指標値を年1度の定期調査で追跡します。



2022年4月
DMG 森精機株式会社・健康経営推進センター

健康安全白書第2号(2022/4)

サプライチェーンでの取り組み

「パートナーシップ構築宣言」を発表

2022年3月、DMG MORI(DMG森精機株式会社)は、内閣府・経済産業省・中小企業庁などにより創設された「パートナーシップ構築宣言」の趣旨に賛同し、当社としての「パートナーシップ構築宣言」を発表しました。同宣言の中心は、以下の二点です。

- サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携
- 「振興基準」^{*}の遵守

※下請中小企業振興法に基づく「振興基準」

宣言公開サイト

<https://www.biz-partnership.jp/declaration/13339-05-18-tokyo.pdf>

当社の経営理念にあるように、「私たちは、パートナーと共に繁栄する」を実践し、取引先との公平かつ公正な取引関係の構築を通じて、引き続き取引先との長期的な信頼関係の構築・維持に努めています。



サプライヤーモニタリング・プラットフォーム導入

サプライチェーンを通じた社会的責任調達の強化

サプライチェーンを通じた社会的責任の重要性が増す中、当社は、持続可能なサプライチェーンを構築するため、ドイツ INTEGRITY NEXT GmbHが提供するプラットフォームを利用し、サプライヤーのモニタリング、人権と環境のデューデリジェンスを実施しています。

環境保全や人権対応、労働者の健康と安全性などの16項目のサステナビリティ課題に対して、サプライヤーと共に問題点を把握して、改善活動を実施しています。

この活動を通じて、企業が遵守すべき国際的な条約やルールを理解することで、サプライチェーン全体でのコンプライアンス意識の向上につながっています。この活動を継続して行い、持続可能なサプライチェーンを構築します。



主なヒアリング項目

区分	主要項目 (抜粋)
サステナビリティ / CSR	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全 ・カーボンフットプリント ・人権と労働者の権利
製品の安全性	<ul style="list-style-type: none"> ・紛争鉱物 ・RoHS指令
会社の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・会社情報 ・品質管理
サイバー攻撃対策およびデータセキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・EU一般データ保護規定 (GDPR)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・COVID-19対応

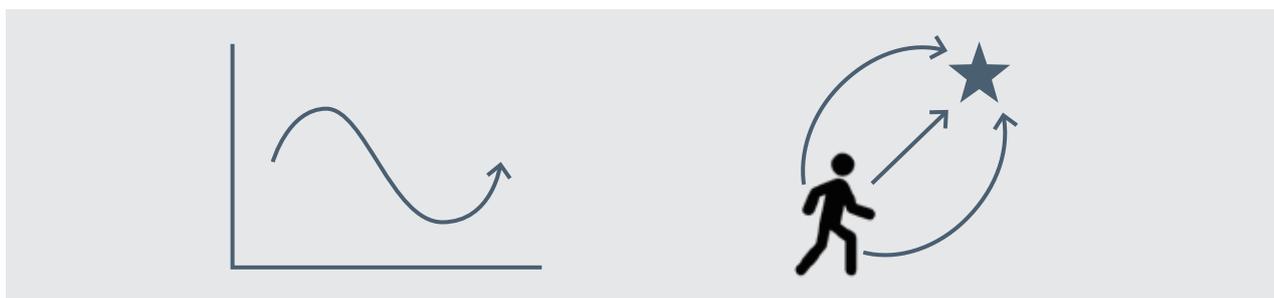
2022年12月末時点 調査結果

評価別割合・企業数	CO (日本) ※2022年1月導入	AG (主に独企業) ※2019年7月導入
■ 基準に適合	60% (127社)	53% (335社)
■ 基準に概ね適合	7% (14社)	27% (172社)
■ 基準から乖離	33% (70社)	20% (124社)
対象取引先数	211社	631社

TQM (総合的品質マネジメント)による品質向上

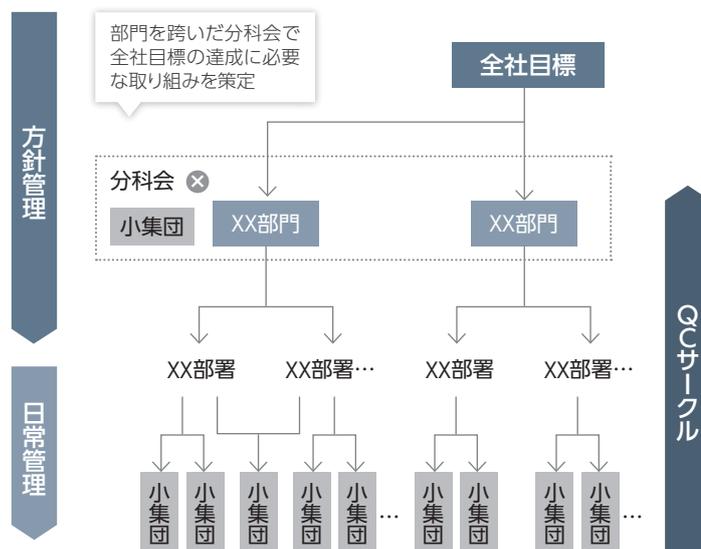
TQMのあり方

DMG MORIでは、経営目標達成のためにTQM (Total Quality Management)活動を推進しています。各組織で、部門長と部員とがすり合わせを行い、トップの方針を全社員の目標に落とし込みます。しかし、変化の大きい工作機械業界では、年初に立てた目標や方針だけを追い求めていると、組織が誤った方向に進んでしまうかもしれません。そこで、全社員が自らの意思で、向かうべき方向はどちらかを考え、現状とのギャップを科学的に分析し、部署・プロジェクトの行動に反映できるようになる。これがDMG MORIの目指すTQMのあり方です。



中期経営計画達成に向けて

DMG MORIでは中期経営計画2025を策定しました。本計画の策定・実行・進捗管理は6つの分科会によって行われました。分科会は複数の部門から人員を集めた小集団です。この小集団で定めた方針が各部署の方針に展開され、全社員が計画達成に向けて日々の仕事を進められるようにします。トップダウンによる方針管理では、縦割りによるセクショナリズムが強くなるおそれがありますが、部門横断型の小集団を設けることで、横串が通り会社全体を見て仕事ができるようになります。



QCサークル活動

全社方針を理解した上で日々の業務をこなすだけでなく、全社員が約400チームのQCサークルを結成し、問題解決・課題達成に取り組んでいます。QCサークルの活動テーマは、各部署の方針が反映されたものであり、日々の改善活動が組織能力向上に確実に繋がる仕組みです。

毎年、1年間のQCサークル活動の成果を発表し、得られた教訓を全社で共有するQCサークル発表大会を実施しています。部門ごとに一次予選(書類選考)、二次予選(プレゼン)を行い、予選を突破した7チームが決勝大会に進み、社長はじめ経営層の前で発表を行います。社外コンサルタントの方からも、毎年レベルが向上しているという講評をいただいております。人材育成の場としても機能しています。

研究開発人材の育成支援

将来の工作機械業界を担う人材育成に対して企業は責任を負っています。

DMG MORIはグローバルに従業員教育用の研修施設を配置するほか、奨学金の拠出や工作機械の貸出などを通じて人材育成に取り組んでいます。

森記念製造技術研究財団

研究開発と人材育成支援

本財団は2016年の設立以来「人材育成助成」「地域・文化助成」「研究開発助成」の3領域を中心に、工作機械業界のみならずグローバルな産業界の発展と持続可能な成長に寄与すべく事業活動を進めています。今後も地域社会との連携を強化し、社会的責任の一端を担って参ります。

1)人材育成助成事業

2020年4月に京都大学創立125周年記念事業の一環として開設された寄附講座「デジタル設計生産学講座 精密計測加工研究コンソーシアム」をはじめ、京都大学総合生存学館(思修館)、ベルリン日独センター「ヤングリーダーズフォーラム」への支援を継続しています。



また、2019年以降、京都大学・慶應義塾大学・東京大学の工学系大学院生に対する3年間の奨学金支給を行っており、2022年3月には1期生のうち5名が博士号を取得し、民間企業への就職や大学での研究の継続などそれぞれのフィールドで活躍しています。2023年4月には2期生5名のうち1名がDMG森精機株式会社へ入社予定です。さらに、2023年4月からは京都大学の人文社会科学系大学院生5名にも支給対象を拡大します。

2021年に引き続き、2022年8月に奈良PDC(商品開発センタ)で奨学生による技術懇親会を実施しました。大学や専攻の垣根を越えて活発な議論がなされ、非常に有意義な



2022年8月17日奈良PDC技術懇親会の様子



一般財団法人 森記念製造技術研究財団
Mori Manufacturing Research and Technology Foundation

<https://morifound.dmgmori.co.jp/>

ひとときとなりました。今後もこのような交流の場を積極的に設け、高度な専門知識を備えグローバルに活躍できる博士号取得者を増やし支援して参ります。

2)地域・文化助成事業

2021年5月設立のJapan National Orchestra 株式会社では、コンサートをはじめ奈良県内の小学校や高校で子どもたちへのアウトリーチ活動等を行っております。また、DMG森精機の創業地である奈良県大和郡山市の菩提仙川沿いに植樹した140本の桜は、毎年近隣住民をはじめ多くの皆様にご好評をいただいています。さらに、神社仏閣の再建やお祭り・イベント等への支援を通じて地域に根付いた歴史や文化を重んじると共に未来に向けた更なる発展へ寄与しております。

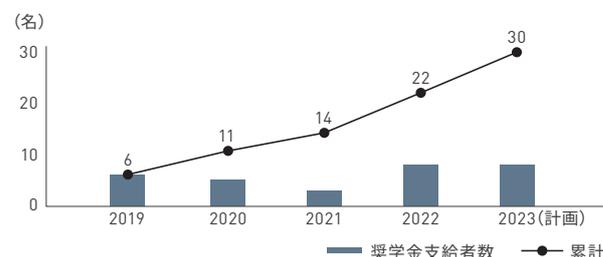
3)研究開発助成事業

工作機械及び関連技術の研究開発助成は、本財団の出捐企業であるDMG森精機に委ね、国内外の大学・研究機関との共同研究開発、工作機械の貸与や寄贈を行っています。本財団は、主に国際学術会議等の運営支援を中心に支援を行っています。

森記念製造技術研究財団による奨学金支給者数

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年計画
奨学金 支給者数	工学系	6	5	3	8*	3
	人文社会科学系	—	—	—	—	5
累計		6	11	14	22	30

※うち1名は、2021年秋季入学者



産学連携と技術者の育成

奈良商品開発センタでの先進技術者育成

2022年7月に開所した奈良商品開発センタ(奈良PDC)は、DXと先進技術の開発拠点であるとともに、最先端のDX技術や工作機械の要素技術に習熟した人材を育成・採用する場としての役割も担います。日本における電子機器、産業機械、医療機器企業等の一大集積地である京阪神いづれからもアクセスが良いという立地を活かし、産学連携も含め、関連する技術者の交流を推進する拠点となります。また、奈良女子大学工学部の学生向け実習設備も備えており、工学系の女性育成も支援します。



国立大学との連携

工学系人材の多様性促進

女子大学で日本初となる工学部を開設した奈良女子大学と包括協定を締結しました。

講師の派遣やマシニング技術を活用したカリキュラムの考案を行い、工学系の女性育成を支援しています。

設計開発技術、生産技術、先端技術を有機的につなげて教える「先端設計生産工学」をテーマに2022年は講義を8回実施しました。2023年は講義8回に加え、実習8回を計画しており、うち6回はDMG森精機の奈良PDCでの実習を予定しています。専門に特化した技術・知識と製造業の包括的な知識を実社会に応用できる技術者の育成に貢献します。



研究開発助成

大学・研究機関との共同研究開発および学術会議の運営助成

DMG森精機株式会社は国内外の大学や研究機関^{※1}と工作機械および関連技術の共同研究開発^{※2}を進めています。また、森記念製造技術研究財団ではCIRP (College International pour la Recherche en Productique: 国際生産工学アカデミー)等、国際学術会議の運営助成を行っています。2022年11月28日から12月2日までICPE2022 (International Conference on Precision Engineering)が奈良コンベンションセンターで開催されました。会議の座長にDMG森精機より社長の森が、副座長に執行役員の入野が就任し、奈良商品開発センタでの歓迎会とホテルで開催したバンケットをサポートしました。最終日には奈良システム工場と奈良商品開発センタの見学会を開催しました。290件の発表と400名近くの参加者で4年振りの対面でのICPEを盛況に開催することができました。



奈良コンベンションセンターで開催されたICPE2022

※1 東京大学・京都大学・慶應義塾大学・米国カリフォルニア大学(バークレー校)・独ハンノーファー大学等

※2 主に加工技術・知能化・ネットワーク技術分野についての共同研究開発

社会貢献

社会に対する責任を果たすことで信頼が醸成されるとの考え方のもと、社会貢献を積極的に進めています。事業所周辺地域の景観整備や、文化、スポーツなどの振興を支援しています。

環境保護の取り組み

緑化を推進

MAHOROBA
DMG MORI VINEYARDS

<https://www.mahorobafarm.co.jp/>

2017年12月にまほろばファーム株式会社を設立し、伊賀事業所近郊の耕作放棄地を開墾して、2019年からワイン用葡萄の栽培を開始しました。圃場を少しずつ増やしていき、現在5ヘクタールで5,300本の葡萄を栽培しています。2022年には、9品種合計3,500 kgの葡萄を収穫しました。また、障がい者雇用を積極的に進め、将来的に10名程度の雇用を目指しています。障がいのある方が自信や生きがいを持って活躍し、社会参画していけるよう取り組んでいます。



地域社会との共生

伊賀事業所の周辺地域活性化

当社伊賀事業所の所在する三重県及び伊賀市、また地元地域と連携し、最寄りのJR関西本線新堂駅周辺地域の景観整備に取り組んでいます。新堂駅前に、図書館、行政機関、金融機関などが入居する複合施設を建設し、地域住民の交流促進と、地域の利便性を向上させます。この複合施設は2023年秋に開業予定で、伊賀地域の景観・魅力の発信拠点となり、地域活性化の核となることを期待しています。



地域の景観づくり

奈良事業所周辺に桜の植樹

奈良事業所周辺(旧24号線沿線)の景観美化計画を2021年12月より進めています。桜を約100本植樹する緑地化計画に加え、舗装工事や街灯の設置などを行っています。創業地である奈良で事業所周辺を整備し、地域住民のみならず従業員にとって住みよい環境となる美しい景観づくりを目指します。



音楽活動への支援

音楽文化の振興と発信

2018年より音楽家 反田恭平氏を応援しており、2021年5月にJapan National Orchestra 株式会社を設立しました。反田恭平氏と19名の若きソリストと共に、創業地である奈良およびグローバルで活動し、クラシック音楽を通じた新たな文化芸術創造・発展に貢献します。2022年2月28日に奈良県と「文化活動の振興に関する連携協定」を締結し、奈良県内の小・中・高等学校等へ上質なクラシック音楽鑑賞、体験、指導の機会を提供することを目的としたアウトリーチ活動を開始しました。



©Kenryou Gu



アウトリーチ：奈良県立高円高等学校・高円芸術高等学校での反田恭平氏によるピアノレッスン



各ソリストによるリサイタル「ヴァイオリン有田朋央の世界」



各ソリストによるリサイタル「ヴァイオリン大江馨の世界」



コンサートのリハーサル

加工業界全体の技術・技能の向上と交流

ドリームコンテスト特設サイト▶



切削加工ドリームコンテスト

切削加工ドリームコンテストは、日本国内において加工業に携わり、切削型工作機械、アディティブマニファクチャリングやレーザ加工機などの先端加工機を使用している企業および学校、研究機関を対象に、技術・技能の研鑽と向上、交流を目的として2004年より開催しています。これら力作に込められた技術やアイデア、努力を惜しまない向上心が世界のものづくりを支えています。

第17回となった2022年は、審査委員長の独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構 光石 衛 理事^{*1}をはじめ、7名の審査委員をお迎えしました。厳正な審査の結果、全応募作品50点の中から、産業部品加工部門より5点、試作・テスト加工部品部門より6点、芸術造形加工部門より3点、先端加工部門より3点、アカデミック部門より5点を選出し、2022年11月8日にJIMTOF2022の当社ブースの特設会場にて表彰式を開催しました。

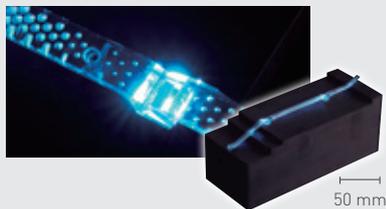
※1 2022年10月時点

第17回 切削加工ドリームコンテスト (2022年) 受賞作品

〈産業部品加工部門 金賞〉

自動車・航空宇宙・医療・金型・半導体・新エネルギー業界で実際に使用できるもの

パナソニック社製 車載用導光体「RSE-LG」
サークルアンドスクエア株式会社 様



材 質:PMMA (ポリメチルメタクリレート樹脂)

加工時間:1個30時間

加工機械:立形マシニングセンタ

評価コメント:

PMMAに多数の円錐状の凹みを加工し、全反射が全面で続く導光体を精度良く仕上げた点を評価しました。微細なパターンで光の強弱がきれいに表現されている点からも、加工品質が高いことがうかがえます。

〈試作・テスト加工部品部門 金賞〉

産業に特化しない部品で、加工の技術に特徴のあるもの

超薄肉金属カプセル
アイジーエヴァース株式会社 様



材 質:CENA1

(高性能プラスチック金型用プリハードン鋼)

加工時間:1セット6時間

加工機械:立形マシニングセンタ

評価コメント:

金型鋼を壁面から底面まで厚さ 0.02 ± 0.003 mmのカプセル形状に削り出した、匠の技術に驚嘆しました。滑らかな曲面に仕上げている点と、はめあいH6(h6)で組み立てできる点も素晴らしいです。

〈芸術造形加工部門 金賞〉

造形に特徴のあるもの

構造体で発色するキラシマミドリシジミ
サークルアンドスクエア株式会社 様



材 質:PMMA (ポリメチルメタクリレート樹脂)

加工時間:1個18時間

加工機械:立形マシニングセンタ

評価コメント:

軟らかく微細なテクスチャをつけることが難しいPMMAに、ピッチ $2 \mu\text{m}$ の溝加工による羽の虹模様がとても美しく表現されています。蝶の羽、触角、脚の全てが薄く丁寧に作り込まれており、圧倒的な微細造形技術を高く評価しました。

〈先端加工部門 金賞〉

積層造形加工・レーザ加工・超音波加工の技術に特徴のあるもの

鋼の籠
株式会社J・3D 様



材 質:マルエージング鋼

加工時間:1個20時間

加工機械:積層造形加工機

評価コメント:

まるで本物の籠のようなダイナミックな造形美に強く惹かれました。一体造形でありながら、全ての部位が可動できるように丁寧に設計されている点を評価しました。金属積層造形の特長を最大限に活かし、かつ完成度の高い作品となっています。

〈アカデミック部門 金賞〉

高等学校、高等専門学校、大学、職業訓練校で切削加工を学んでいる学生(個人・団体)からの出品

観覧車(ゴンドラ可動式)
兵庫県立神戸高等技術専門学院 様



材 質:ケミカルウッド

加工時間:1個6時間

加工機械:5軸加工機 DMU 50

評価コメント:

剛性が低いケミカルウッドを用いて、可動部を有する薄肉形状を一体成型で製作しています。加工順序がよく工夫されており、アカデミックらしさを感じる作品です。

DMG MORI AGの社会貢献活動

地元団体への支援やスポンサーシップ

DMG MORI AGも社会貢献活動に取り組んでいます。私たちは社会の一員であり、数多くのキャンペーンや寄付、スポンサーシップを通じて、社会を強力にサポートしています。

例えば、消防団などボランティア活動を行う従業員を支援し、業務、演習、訓練のための休暇を認めています。

事業所周辺での共同活動を通じて、社会の一員としての役割を果たしています。2022年度は、AGの実習生がビーレフェルトのトイトブルクの森に約100本の木を植え、気候変動の影響を緩和するために重要な貢献をしました。アルゴイ地区のフロンテン工場では、「ゴミのないアルゴイ」プロジェクトに参加し、600 kg弱のゴミを回収しています。

2022年度には寄付やスポンサーシップに約66万1,000ユーロを支出しました。オストヴェストファーレン=リッペ地方では、DMG MORI AGは長年にわたり、サッカークラブDSCアルミニア・ビーレフェルトのスポンサーとして、特に青少年育成の分野で、また「Bündnis Ostwestfalen」(“オストヴェストファーレン地方連合”)のメンバーとして関与してきました。今年度については、アルミニア・ビーレフェルトのU17女子チームを初めて支援し、スポーツの多様性を推進したことを喜ばしく思います。くわえて、ビーレフェルト・マーケティング社やビーレフェルト芸術協会についてもスポンサーとして支援しています。また、ウクライナの人々のために数多くの寄付の呼びかけや募金活動が行われ、職場でも積極的に支援されました。寄付金は、ウクライナへの緊急支援として「Aktion Deutschland hilft」を中心に、地元のクラブ、施設、大学、機械工学の若い才能のための財団に寄付されました。

私たちは社員の健康を推進しています。ビーレフェルトの「Hermannslauf」マラソンをはじめ、ハイキングや登山など、様々なスポーツイベントへの社員の参加を推進しています。また、ドラゴンボートレースや聴覚障害者スキー選手権など、珍しいスポーツに参加する社員もいます。毎年行われる「Stadtradeln」キャンペーンでは、DMG MORIの10拠点以上から集まった社員と一緒にペダルを踏みます。このチャレンジでは、21日間、自転車だけで移動し、車はできるだけ車庫に入れたままにしておきます。これは、健康な体を維持すると同時に気候保護にもつながるものです。



文化的に豊かな社会の実現を目指して

DMG MORIはスポーツチームのスポンサーシップやアートの支援を通じて、DMG MORIのマーケティングと、物質的のみならず文化的にも豊かな社会の実現を目指しています。

DMG MORI SAILING TEAM

海洋冒険家の白石康次郎氏をスキッパーとして迎え入れ、2018年10月に“DMG MORI SAILING TEAM”を設立し、2020年11月8日から、単独・無寄港・無補給の世界一周ヨットレース「Vendée Globe 2020-2021 (ヴァンデ・グローブ)」を33艇中16位(94日と21時間32分56秒)でゴールし、アジア人初の完走という快挙を成し遂げました。フォイル艇「DMG MORI Global One号 (グローバル・ワン)」には、当社の同時5軸加工機並びに複合加工機で加工された部品も搭載されています。現在は、3つの活動方針：①白石氏とVendée

Globe2024に挑戦、②日本にもっとセーリング文化を広める、③若手スキッパーとエンジニアの育成に沿って活動しております。

また、外洋セーリングで活躍できる若手育成のため、2021年6月にDMG MORI SAILING ACADEMYを設立しました。若手外洋セーラーの登竜門とされるMini6.50クラスにて、4名の研修生とともに、2023年に開催される大西洋横断レース「Mini Transat 2023 (ミニ・トランザット)」への出場を目指して活動しております。

2023年1月23日に、チームの活動拠点があるフランスからチームメンバーが来日して、スポンサーの皆様と交流し、2022年の出場レース結果と2028年までの活動方針についてご報告しました。DMG MORI SAILING TEAMの当面の目標は、言うまでもなく「Vendée Globe 2024」ですが、今回の活動報告会では、併せて「Vendée Globe 2024」以降の方針についても発表しました。

大きなトピックとしては以下のとおりです。

- 「JAPAN TOUR 2025」の実施
- 2025年からIMOCAクラスの新艇建造
- 「The Ocean Race 2027」への挑戦



©Thomas Deregnieux / QAPTUR / DMG MORI

●「Vendée Globe 2028」への挑戦

2025年から着手する次世代の DMG MORI Global One 号は、白石氏に続く外洋セーリングのスキッパー育成を視野に入れたもので、2026年以降のレースで使用される予定です。「The Ocean Race 2027」や「Vendée Globe 2028」といったレースも、この新艇で挑戦することとなります。



©Thomas Deregnieux / QAPTUR / DMG MORI



©Thomas Deregnieux / QAPTUR / DMG MORI



芸術の発展に貢献

DMG MORI ART GALLERY ▶



若手アーティストの支援

当社は2020年より、国内外の第一線で活躍するアーティストを支援し、20代、30代の新進気鋭のアーティストの展覧会であるARTISTS' FAIR KYOTOを応援しています。また、ARTISTS' FAIR KYOTOのディレクターを務める京都芸術大学の椿昇教授に監修いただき、当社の事業所や施設にアーティストの作品展示を行っています。来訪いただくお客様に楽しんでいただけて、社員の想像力を掻き立て、より良い製品の開発に繋がりたいという思いのもと、手のひらサイズのオブジェから全長10mにも及ぶ大型作品まで、バラエティ豊かな作品を100点以上展示しています。



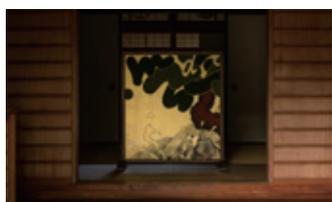
三枝 由季 「Utopos.a」



前庭 紗季 「mass_DM1」



今西 真也 「clouds 15」



品川 亮 「松に流水図」



品川 亮 「百合図」



椿 昇 「under the rose 1504」



高木 智子 「写真屋のふたり」



東條 由佳 「Awa odorii」



松村 咲希 「DO」



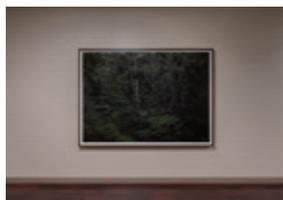
御村 紗也 「garden」



前庭 紗希 「19_21」



広瀬 菜々 & 永谷 一馬
「Warum ist der Himmel blau?
(Why is the sky blue?)」



顧 剣亨 「Heteropia 001」



顧 剣亨 「DMG MORI IGA Campus - Assembly Plant」



香月 美菜 「0:41:57」



香月 美菜 「9:39:24」



西垣 肇也樹 「雄型塑像山水図」



西原 彩香
「The light
images.
(ふたつの円形 |
Two circles)」

環境データ一覧

〈DMG森精機〉

投入エネルギー・水使用量 主要数値

INPUT項目	対象	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
投入エネルギー	生産関連	電気 ^{*1}	国内	千kWh	48,164	46,002	44,347	47,135	54,307
		太陽光発電	国内	千kWh	126	121	54	104	128
		重油 ^{*2}	国内	Kℓ	2,218	2,132	1,898	879	714
		都市ガス量	国内	千m ³	0	0	0	0	0
		LPG	国内	t	360	317	262	63	72
水使用量	生産関連	上水	国内	千m ³	139	126	126	110	123
		地下水	国内	千m ³	72	37	35	3	0

投入エネルギー及び水使用量については、その年度の生産台数及び生産機種の変化などの生産状況により変動します。

投入エネルギーを総合して原油換算した場合の推移は下記の通りです。

INPUT項目	対象	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
投入エネルギー	生産関連	原油換算値	国内	Kℓ	14,757	14,082	12,993	12,771	14,440
OUTPUT項目	対象	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
温室効果ガス	生産関連	CO ₂ 排出量 ^{*3}	国内	t-CO ₂	29,633	26,865	24,791	24,111	2,151
産業廃棄物	生産関連	最終処分量	国内(伊賀)	t	130	96	39	49	72
		最終処分率	国内(伊賀)	%	4	3	3	3	3

【データ対象範囲】 DMG森精機株式会社 日本国内の事業所 (伊賀、奈良)

【年度】 1～12月を年度として計算しています。

環境データの各数値については、その年度の生産台数及び生産機種の変化などの生産状況により変動します。

DMG森精機グループ全体のCO₂バランス

単位: トン	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CO ₂ バランス合計	—	797,248	497,646	613,435	681,807
Scope 1 (直接排出量)	—	19,481	14,613	14,375	14,551
Scope 2 (間接排出量)	—	40,896	33,867	17,948	4,363
Scope 3 (上流)	—	289,641	179,582	293,811	328,413
Scope 3 (下流)	—	447,230	269,584	287,302	334,480

※1 投入エネルギーの「電気」は電力会社からの購入(買電)量です。

※2 投入エネルギーの「重油」には自家発電での使用量が含まれます。

※3 温室効果ガスのCO₂排出量の算出においては、電力会社公表の排出係数を使用しています。

〈DMG MORI AG〉

エネルギー関係 主要数値^{※4 ※5}

単位: MWh	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
化石燃料由来エネルギー消費量	80,506	90,818	76,803	84,634	78,965
うち、天然ガス	32,491	33,611	28,730	36,904	25,085
うち、液化ガス	364	338	346	346	261
うち、灯油	55	0	0	0	533
うち、燃料	47,596	56,869	47,727	47,384	53,086
電力消費量	48,962	52,441	45,956	49,542	45,704
うち、購入電力量	47,489	49,696	43,554	46,955	43,651
うち、再生可能発電源による自家発電量	1,473	2,745	2,402	2,587	2,053
エネルギー消費量合計	129,468	143,259	122,759	134,176	124,669

DMG MORI AGグループ全体のCO₂バランス^{※6 ※7 ※8}

単位: トン	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CO₂バランス合計	—	935,934	615,025	783,817	873,871
Scope 1 (直接排出量)	—	23,712	19,304	19,775	18,596
Scope 2 (間接排出量)	—	24,793	8,785	10,432	9,521
Scope 3 (上流) ^{※9}	—	385,559	230,405	390,139	446,531
Scope 3 (下流)	—	501,870	356,531	363,471	399,223

※4 以下の拠点を含まます: ドイツ (ビーレフェルト、フロンテン、ゼーパッハ。2019年よりゲレッツリード、イダー=オーバーシュタインを追加)、イタリア (ブレンバーテ=ディ=ソプラ、トルトナ)、ポーランド (プレシェフ)、ロシア (ウリヤノフスク)。2018年はヴュルツブルク、シュトゥットガルトも含まます。以上の拠点と車両によるエネルギー消費量は、DMG MORI AGのグローバルエネルギー消費量の80%超に相当します。2022年の数値はロシア (ウリヤノフスク) を含みません。

※5 液化ガス及び灯油の換算係数は、2017年連邦エネルギー・水事業者連合 (BDEW) のデータを使用。燃料の換算係数は、2022年連邦経済・輸出管理庁 (BAFA) のデータを使用。

※6 ノルトライン=ヴェストファーレン州効率率のEcocockpitソフトウェアにより計算。同ソフトウェアの排出係数はGEMIS (Global Emission Model for integrated Systems) データベースを使用しています。不足分の排出係数は連邦環境庁のProbasデータベースにより補足しています。二酸化炭素換算量は三フッ化窒素 (NF₃) 及び京都議定書の6種類の主な温室効果ガス (二酸化炭素 (CO₂)、メタン (CH₄)、亜酸化窒素 (N₂O)、ハイドロフルオロカーボン (HFC)、パーフルオロカーボン (PFC)、六フッ化硫黄 (SF₆)) から計算しています。その他排出量はわずかで、別途報告は行いません。間接排出量は簡易的なロケーションベース方式で算出しています。

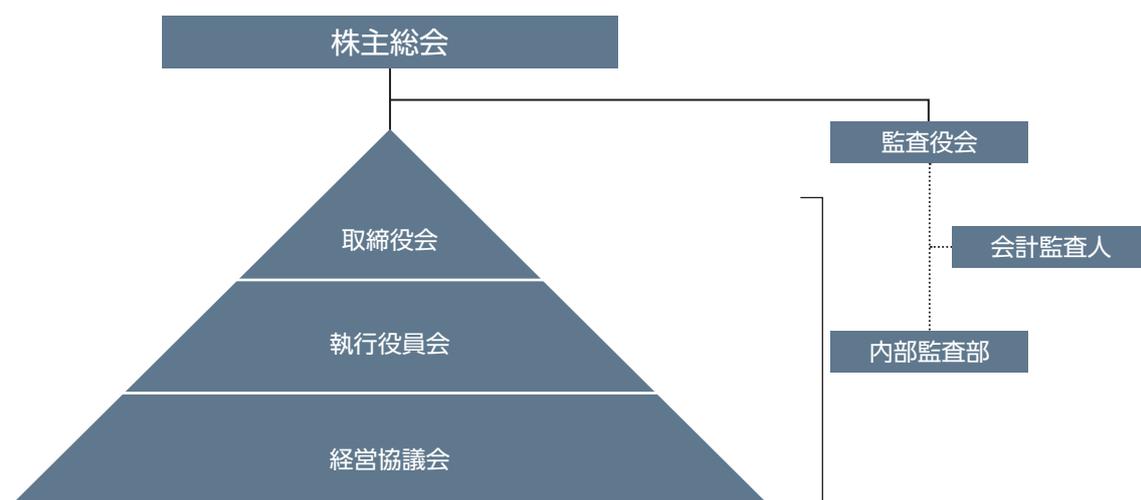
※7 ロケーションベース方式で算出すると、電力消費により21,713 tCO₂相当の排出が生じます。ただし、この数値は、DMG MORI AGの2020年における電力消費のうち76.6%が再生可能エネルギー由来であることが考慮されていません。

※8 DMG MORI AG Sustainability Report 2019と異なり、グレー電力使用によるバリューチェーン前中の排出量は、Scope 2ではなくScope 3(カテゴリ3)に含めて報告されています。この組替による総排出量への影響はありません。

※9 スコープ3排出量の算定は、前年度データ及び、幾つかのカテゴリにおいては対応する予測値に基づいています。

ガバナンス体制

2023年度コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンス

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとしてお取引先、従業員、地域社会の皆様など、社会全体に対する経営の透明性を高め、公正かつ効率的な企業運営を行うために、コーポレート・ガバナンスの充実、経営監視機能の強化を最も重要な課題として取り組んでいます。今後とも長期安定的な企業価値の向上を図り、より高い企業倫理観に根ざした事業活動の推進に努めます。

2. 監査役制度

当社は監査役制度を採用しています。実績のある監査役制度による監査を前提に、トップダウンによる機動的かつ効率的な業務執行を基本としています。

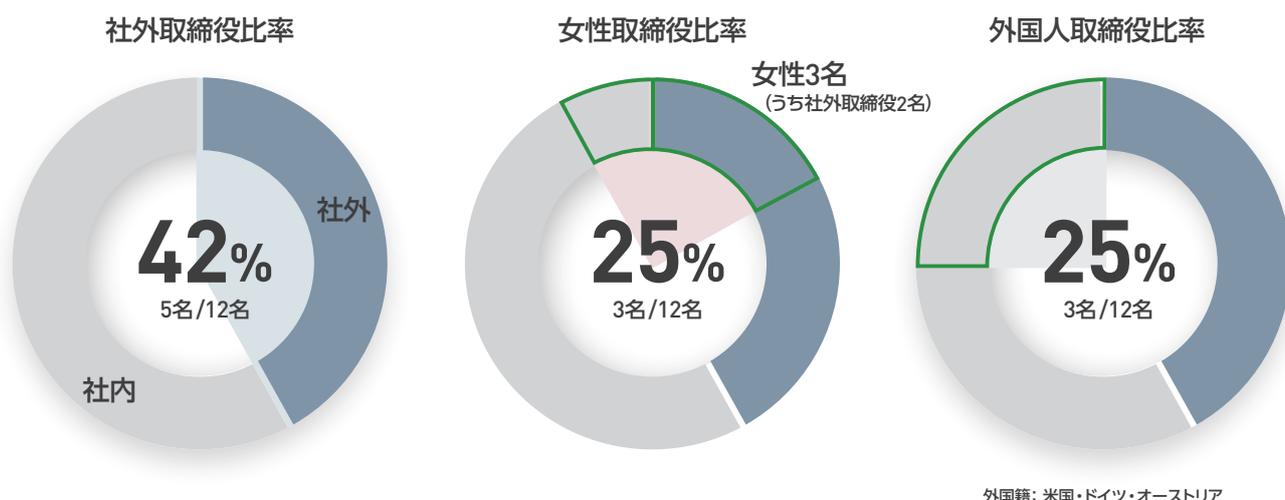
3. 取締役会

取締役会は2023年3月28日現在、12名の取締役のうち5名が社外取締役(社外役員比率42%)、3名が女性取締役(女性役員比率25%)で構成されています。当社では、市場環境及び技術トレンドの変化の激しい工作機械業界にあつて迅速な意思決定を旨として取締役とこれを支える執

行役員による経営体制を構築してきましたが、2015年からは社外取締役の選任を進め、経営にいつもの透明性・客観性を付与しました。また当社の社外取締役は、組織経営のプロでありながら技術系のバックグラウンドをはじめとして、さまざまな専門知識と幅広い視野を有しています。2019年3月にはDMG MORI AGとDMG MORI USA, INC.のトップが取締役のメンバーとなり、また2021年3月の株主総会より女性の社外取締役を迎え、より多様な意見が反映される経営陣の構築を図っています。

取締役会では当社の将来を見据えた重要な戦略などを議論することとしており、日常の業務執行に関する議論は執行役員会及び経営協議会で行っています。執行役員会及び経営協議会の内容は、取締役会で報告・議論され、これにより取締役会での業務執行の機動性を損なうことなく、取締役会への透明性を確保しています。

取締役会の多様性 (2023年3月28日時点)



4. 監査役会

監査役会は、執行役員経験者であり社内事情に精通した常勤監査役と独立性の高い社外監査役から構成されています。各監査役は、監査方針に従って取締役会、執行役員会、経営協議会その他重要な会議に出席し意見を述べ、また、重要な決議書類等の閲覧を行い、さらには、海外を含む本社各部門及び各事業所、関連子会社に対し厳正な監査を実施しています。このようにして、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、経営の公正性及び透明性を高め効率的な企業統治体制を確立しています。

5. DMG MORI AGへのガバナンス

ドイツ企業であるDMG MORI AGでは日本と異なるガバナンス体制が敷かれており、取締役の任命、大型投資、事業計画などの承認は取締役会 (Executive Board) の上位におかれている監査役会 (Supervisory Board) により行われ、この監査役会が取締役を任命することができます。

DMG森精機の取締役社長である森雅彦が2018年5月に

DMG MORI AGの監査役会の議長に就任したことでガバナンスの強化が図られています。また、2019年3月、CO社の取締役副社長のJames Nudo及び当時常務執行役員のIrene Bader (現 DMG森精機株式会社の取締役)が監査役員として就任しています。

各営業拠点や生産拠点における日常の事業進捗状況については、社長の森をはじめDMG森精機株式会社とDMG MORI AGの幹部が出席する月1度の会議、Joint Committeeにて管理が行われ、グローバル企業として統一された意思決定を行ってきました。現在その機能はDMG森精機が主催する執行役員会に移行しました。

6. 執行役員制度

意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化と次世代の経営人材の育成を目的に、執行役員制度を設けています。2023年3月28日現在、26名の執行役員を任命し、年齢、国籍などに多様性を持たせています。各執行役員は、営業や開発など各機能または地域の執行責任者として、重要な職責を担っています。

取締役役員一覧

取締役紹介 2023年3月28日現在



玉井 宏明

代表取締役副社長
管理・製造管掌

1983年 3月 同志社大学商学部卒業
1983年 3月 当社入社
2003年 6月 取締役管理本部長
2007年 6月 常務取締役管理本部長
2008年 6月 専務取締役管理本部長
2014年 6月 代表取締役副社長営業エンジニアリング・管理管掌兼営業エンジニアリング本部長・管理本部長
2016年 3月 代表取締役副社長管理管掌兼管理本部長
2020年 2月 代表取締役副社長管理・製造管掌兼管理本部長（現任）



森 雅彦

代表取締役社長
博士（工学）

1985年 3月 京都大学工学部精密工学科卒業
1985年 4月 伊藤忠商事株式会社入社
1993年 4月 当社入社
1994年 6月 取締役企画管理室長兼国際部長
1996年 6月 常務取締役
1997年 6月 専務取締役
1999年 6月 代表取締役社長（現任）
2003年10月 東京大学工学博士号取得
2009年11月 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT 社監査役
2018年 5月 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT 社監査役会議長（現任）



**クリスチャン
トーンズ**

Christian Thönes

取締役副社長
DMG MORI AG 管掌

1998年 7月 University of Münster Business Management学部卒業
1998年 8月 GILDEMEISTER AKTIENGESELLSCHAFT社（現 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社）入社
2001年11月 SAUER GmbH社*1（現 DMG MORI Ultrasonic Lasertec GmbH社）Managing Director
2009年 7月 DECKEL MAHO Pfronten GmbH社*1 Managing Director
2012年 1月 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社 Executive Board Member
2016年 4月 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社 Chairman of the Executive Board（現任）
2019年 3月 取締役副社長
DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社管掌（現任）

*1 SAUER GmbH社（現 DMG MORI Ultrasonic Lasertec GmbH社）及びDECKEL MAHO Pfronten GmbH社の2社はDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社の子会社であります。



藤嶋 誠

取締役副社長
品質管掌
博士（工学）

1981年 3月 同志社大学工学部電子工学科卒業
1981年 3月 当社入社
2001年 3月 制御技術部長
2002年 9月 京都大学工学博士号取得
2003年 6月 取締役制御技術研究所ゼネラルマネージャー
2005年 6月 常務取締役開発・製造本部長（開発担当）兼情報システム部ゼネラルマネージャー
2014年 4月 専務執行役員製造・開発・品質本部電装・制御担当
2019年 1月 専務執行役員R&Dカンパニープレジデント
2019年 3月 専務取締役研究開発管掌兼R&Dカンパニープレジデント
2021年 4月 専務取締役兼品質本部長
2021年 8月 取締役副社長品質管掌兼品質本部長（現任）



**ジェームス
ヌド**

James Nudo

取締役副社長
米州管掌
博士（法務）

1981年 6月 Loyola University Law School法務博士号取得
1981年11月 アメリカイリノイ州及びアメリカ合衆国連邦裁判所にて弁護士登録
1982年 6月 Law Offices of James V. Nudo設立
1992年 8月 Yamazen Inc. 社入社
2003年 4月 当社入社
2014年 7月 執行役員海外法務部ゼネラルマネージャー
2017年 1月 常務執行役員海外法務部・国際人事部ゼネラルマネージャー
2019年 1月 専務執行役員DMG MORI USA, Inc. 社 President and Director
2019年 3月 専務取締役米州管掌兼DMG MORI USA, Inc. 社 President and Director
2021年 8月 取締役副社長米州管掌兼DMG MORI AMERICAS HOLDING CORPORATION社CEO
2022年 9月 取締役副社長米州管掌兼DMG MORI AMERICAS HOLDING CORPORATION社 President兼DMG MORI EMEA GmbH社 Managing Director（現任）



**イレネ
バーダー**

Irene Bader

取締役

1999年 6月 Akademie für Sprachen und Wirtschaft卒業
2001年 3月 DMG Büll & Strunz GmbH社（現 DMG MORI Austria GmbH社）入社
2002年 1月 GILDEMEISTER AKTIENGESELLSCHAFT社（現 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社）Technical Press and Marketing Manager
2005年 4月 MORI SEIKI GmbH社（現 DMG MORI Global Marketing GmbH社）Marketing Manager
2012年 3月 The Open University Business School MBA取得
2016年 5月 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社監査役（現任）
2017年 1月 執行役員グローバルコーポレートコミュニケーション担当
2019年 1月 常務執行役員グローバルコーポレートコミュニケーション担当
2023年 1月 専務執行役員グローバルコーポレートコミュニケーション担当

社外取締役紹介 2023年3月28日現在



御立 尚資
取締役

- 1979年 3月 京都大学文学部卒業
- 1979年 4月 日本航空株式会社入社
- 1992年 6月 ハーバード大学経営大学院修士号取得
- 1993年10月 ボストン・コンサルティング・グループ入社
- 2005年 1月 同社日本代表
- 2016年 3月 楽天株式会社（現 楽天グループ株式会社）社外取締役（現任）
- 2017年 3月 当社社外取締役（現任）
- ユニ・チャーム株式会社社外取締役
- 2017年 6月 東京海上ホールディングス株式会社社外取締役（現任）
- 2017年10月 ボストン・コンサルティング・グループシニアアドバイザー
- 2022年 6月 住友商事株式会社社外取締役（現任）



中嶋 誠
取締役
弁護士

- 1974年 3月 東京大学法学部卒業
- 1974年 4月 通商産業省（現 経済産業省）入省
- 2001年 1月 近畿経済産業局長
- 2004年 6月 経済産業省貿易経済協力局長
- 2005年 9月 特許庁長官
- 2007年 7月 退官
- 2008年 2月 住友電気工業株式会社顧問
- 2009年 4月 弁護士登録
- 2009年10月 同社常務執行役員
- 2010年 6月 同社常務取締役
- 2014年 6月 同社専務代表取締役
- 2016年 6月 公益社団法人発明協会副会長・専務理事
- 2017年 3月 当社社外取締役（現任）
- 2021年 6月 公益社団法人発明協会顧問（現任）



渡邊 弘子
取締役

- 1984年 3月 実践女子大学文学部卒業
- 1986年 3月 富士電子工業株式会社入社
- 1998年 6月 同社取締役
- 1999年 4月 同社常務取締役
- 2008年 6月 同社代表取締役社長（現任）
- 2009年 5月 公益社団法人大阪府工業協会理事（現任）
- 2009年 6月 一般社団法人日本金属熱処理工業会理事（現任）
- 2016年 5月 一般社団法人日本工業炉協会理事（現任）
- ものづくりなでしこ代表幹事
- 2017年 6月 男女共同参画社会づくり功労者内閣総理大臣表彰
- 2021年 1月 経済産業省中小企業政策審議会臨時委員
- 2021年 3月 当社社外取締役（現任）
- 2021年 4月 一般社団法人ものづくりなでしこ代表理事（現任）



光石 衛
取締役
工学博士

- 1979年 3月 東京大学理学部卒業
- 1981年 3月 東京大学工学部卒業
- 1986年 3月 東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻修了（工学博士）
- 1986年 4月 東京大学講師工学部（産業機械工学科）
- 1989年 4月 東京大学助教授工学部（産業機械工学科）
- 1999年 8月 東京大学教授大学院工学系研究科（産業機械工学専攻）
- 2014年 4月 東京大学大学院工学系研究科長、東京大学工学部長
- 2017年 4月 東京大学大学執行役・副学長
- 2019年 2月 一般社団法人CIRP JAPAN代表理事
- 2019年 8月 CIRP（国際生産工学アカデミー）President
- 2022年 4月 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構理事（現任）
- 帝京大学先端総合研究機構特任教授（現任）
- 早稲田大学次世代ロボット研究機構研究員客員教授（現任）
- 2022年 6月 東京大学名誉教授



河合 江理子
取締役

- 1981年 9月 ハーバード大学卒業
- 1981年10月 株式会社野村総合研究所入社
- 1985年 6月 INSEAD（欧州経営大学院）MBA取得
- 1985年 9月 McKinsey & Company経営コンサルタント
- 1986年10月 Mercury Asset Management, SG Warburgファンドマネージャー
- 1995年11月 Yamaichi Regent ABC Polska投資担当取締役執行役員（CIO）
- 1998年 7月 BIS（国際決済銀行）年金基金運用統括官
- 2004年10月 OECD（経済協力開発機構）年金基金運用統括官
- 2012年 4月 京都大学高等教育研究開発推進機構教授
- 2018年 6月 株式会社大和証券グループ本社社外取締役（現任）
- 2021年 3月 ヤマハ発動機株式会社社外監査役（現任）
- 2021年 4月 京都大学名誉教授
- 2021年 6月 三井不動産株式会社社外取締役（現任）

取締役のスキルマトリクス

氏名	企業経営	グローバル	マーケティング	工学	法務・コンプライアンス	財務・会計
森 雅彦	●	●	●	●		●
玉井 宏明	●	●			●	●
小林 弘武	●	●				●
クリスチャン トーネス	●	●	●			●
藤嶋 誠		●		●		
ジェームス スド		●			●	
イレーネ バーダー		●	●			
御立 尚資	●	●				●
中嶋 誠		●			●	
渡邊 弘子	●	●		●		
光石 衛		●		●		
河合 江理子		●			●	●

監査役一覧

監査役紹介 2023年3月28日現在



1983年 3月 関西学院大学経済学部卒業
1983年 3月 当社入社
1998年 3月 MORI SEIKI FRANCE S.A. 社長
2005年 5月 米州部ゼネラルマネージャー
2010年 4月 執行役員社長室兼広報部ゼネラルマネージャー
2014年 4月 執行役員管理本部副本部長
2017年11月 上席理事秘書部部長

柳原 正裕

常勤監査役

社外監査役紹介 2023年3月28日現在



1975年 3月 京都大学経済学部卒業
1975年 4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行
2002年 6月 株式会社三井住友銀行執行役員投資銀行営業部長
2005年 6月 同行常務執行役員米州本部長
2008年 4月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員
2009年 4月 同行取締役兼副頭取執行役員
2011年 6月 三井住友ファイナンス&リース株式会社代表取締役社長
2017年 6月 同社特別顧問
阪神電気鉄道株式会社取締役(非常勤、現任)
2018年 6月 株式会社国際協力銀行社外取締役(現任)
2019年 3月 当社社外監査役(現任)

川村 嘉則

監査役



1975年 3月 名古屋大学工学部卒業
1977年 3月 名古屋大学大学院工学研究科修士課程修了
1977年 4月 トヨタ自動車工業株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社
2005年 6月 同社常務役員
2009年 6月 同社専務取締役
中央発條株式会社社外監査役
トヨタモーターアジアパシフィック株式会社取締役副会長
2011年 4月 トヨタ自動車株式会社専務役員
2014年 6月 トヨタ車体株式会社取締役社長
2016年 4月 愛知製鋼株式会社常勤顧問
2016年 6月 同社代表取締役会長
2017年 6月 中央発條株式会社社外監査役
2021年 3月 当社監査役就任(現任)
2021年 6月 株式会社マキタ社外取締役(現任)

岩瀬 隆広

監査役

重要会議の開催状況ならびに各役員の出席状況

経営戦略を立案し、取締役の職務執行を評価し、また効率性を高めるために、社外取締役、社外監査役が出席する形式での取締役会を10回開催しました。この他、取締役及び常勤監査役により構成される執行役員会を8回、経営協議会を13回開催し、全社的なリスクの把握・管理をいたしました。各取締役・監査役の実務執行の出席状況は、以下のようになっています。

取締役会の出席状況 (2022年1月～12月)

氏名	当社における地位	取締役会出席状況	備考
森 雅彦	代表取締役社長	10 / 10回	
玉井 宏明	代表取締役副社長	10 / 10回	
小林 弘武	代表取締役副社長	10 / 10回	
クリスチャン トーネス	取締役副社長	8 / 10回	
藤嶋 誠	取締役副社長	10 / 10回	
ジェームス ヌド	取締役副社長	10 / 10回	
イレーネ バーダー	取締役	—	新任
御立 尚資	社外取締役	10 / 10回	
中嶋 誠	社外取締役	10 / 10回	
渡邊 弘子	社外取締役	10 / 10回	
光石 衛	社外取締役	—	新任
河合 江理子	社外取締役	—	新任

役員報酬の状況

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内において、各取締役の報酬は業績貢献や業務執行状況を勘案して決定し、各監査役については監査役の協議により決定しています。

2022年度の実績につきましては、以下のようになっています。

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社の役員報酬制度は、当社の企業価値の持続的な向上に資する人材をグローバル規模で獲得し、リテインできるよう、短期・長期の会社業績との高い連動性、各国市場での公開企業に求められる報酬に関する透明性及び競争力のある水準を確保する事を方針としております。

具体的には、ドイツ証券市場の上場会社であるDMG MORI AGを連結決算対象企業とし、日本国籍以外の取締役を選任する当社の事業環境から、報酬額の多寡に関わらず報酬情報の開示がなされる透明性の高い役員報酬制度を有するドイツの役員報酬をベンチマークとし、固定報酬と変動報酬で構成しております。このうち変動報酬は、単年度の業績に応じた短期業績連動報酬としての「賞与」と複数年度の業績を反映する長期業績連動報酬としての「株式報酬」で構成しております。

賞与の算出にあたっては、各取締役の管掌部門における責任を明確にし、単年度の業績目標を実現するために、連結売上高や連結営業利益といった全社の目標達成度合いに加え、各取締役の管掌部門における目標に対する業績を考慮しております。各取締役の目標にはCO₂排出量の削減など、社会的責任も含まれます。

これに加えて、各取締役の報酬の上限額として、一般の従業員の平均年間給与の50倍以上にならないようにする独自基準を取締役会で決議しております。ただし、業務執行から独立した立場にある社外取締役及び社外監査役については、固定報酬である基本報酬のみとしております。

取締役報酬の方針及び構成については、社内取締役1名、社外取締役1名、社外監査役1名から構成される任意の報酬委員会に諮問し、答申を受けたうえで、社外取締役4名及び社外監査役2名を含む取締役会において決定しています。各管掌部門の業績評価及び各取締役の賞与支給額についても、報酬委員会に諮問し、答申を受けております。取締役報酬は、当該答申を受けたうえで、DMG MORI AGの監査役会議長であり、同社における報酬委員会の審議の過程と報酬総額決定方法に関して熟知している代表取締役社長森雅彦にその個別の額の決定を委託のうえ、賞与の確定時も含め、各取締役の金額決定方法及びその金額を取締役会で報告しております。

取締役報酬のうち、固定報酬である基本報酬は、各取締役の役位及び責任の大きさに応じて決定しており、代表取締役社長：代表取締役副社長：取締役（副社長）で4：2：1.4の比率となるよう設定しております。業績連動報酬のうち、単年度の業績に連動する賞与は、最大で年次の基本報酬の1.5倍となるように設定され、連結業績指標と個人業績評価の組み合わせで決定しております。ただし、代表取締役社長に関しては、連結業績指標のみとしております。株式報酬については、譲渡制限付株式報酬を不定期に付与しており、都度取締役会において決定しております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	931	516	396	18	5
監査役 (社外監査役を除く)	35	30	5	—	1
社外取締役	96	96	—	—	4
社外監査役	30	30	—	—	2
合計	1,092	672	401	18	12

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 非金銭報酬等の内容は、譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額です。

3. 取締役の報酬等の額は、2019年3月22日開催の第71回定時株主総会において「総額を年額2,000百万円以内(うち社外取締役分200百万円以内)」と決議いただいております。また、別枠として、2018年3月22日開催の第70回定時株主総会において、譲渡制限付株式付与のための報酬として「総額を年額300百万円以内」(社外取締役は支給対象外)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬等の額は、2007年6月28日開催の第59回定時株主総会において「総額を年額100百万円以内」と決議いただいております。

5. 上記には、当社の連結子会社からの報酬等は含んでおりません。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名等	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)			2022年度 (当期) 連結報酬等の総額 (百万円)	報酬額 評価 (%)	(ご参考) 2021年度 連結報酬等の総額 (百万円)	(ご参考) 2020年度 連結報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等				
森 雅彦	取締役	当社	199	175	4	379	75	298	177
玉井 宏明	取締役	当社	99	75	5	180	75	145	91
小林 弘武	取締役	当社	99	70	8	178	70	149	94
クリスチャン トーネス	取締役	DMG MORI AG	165	510	—	676	90	453	366
藤嶋 誠	取締役	当社	69	59	—	129	85	102	43
ジェームス ヌド	取締役	当社 / DMG MORI USA, Inc. / DMG MORI EMEA GmbH	92	87	—	179	95	111	50
社外取締役	社外役員	当社	96	—	—	96	—	94	90
川山 登志雄	監査役	当社	30	5	—	35	—	33	27
社外監査役	社外役員	当社	30	—	—	30	—	30	28

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役森雅彦は、DMG MORI AG社監査役会議長及び株式会社太陽工機の取締役を兼任しておりますが、兼任先からの報酬等の受領はありません。

3. 社外取締役の報酬等の総額の対象員数は、当期4名、前期5名(2021年3月29日開催の第73回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した1名を含む)、前々期4名です。

4. 社外監査役の報酬等の総額の対象員数は、当期2名、前期3名(2021年3月29日開催の第73回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した1名を含む)、前々期2名です。

ドイツからのメッセージ



クリスチャン トーネス

Christian Thönes

DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT

取締役会議長

DMG森精機 取締役副社長

2022年はDMG MORIにとって最高水準のパフォーマンスの年であると同時に、世界的な供給不足、原材料・エネルギー・輸送コストの高騰、金利やインフレ率の上昇、さらにはパンデミックの継続、そして何よりもウクライナ情勢など、世界的に大きな課題に直面した年でもありました。平和と自由は常にビジネスの利益よりも優先されます。

以上のような数々の課題にも関わらず、DMG MORIは、2022年度において、工作機械とサービスを中心としたコアビジネスの受注高とEBITマージンが過去最高水準となり、非常に好調な業績を達成しました。厳しい外部環境の下でも、DMG MORIが安定した信頼できるパートナーであることを証明しています。お客様やパートナー企業との強固で長期にわたる取引関係、革新的な製品ポートフォリオと、優秀な従業員が、私たちの成功の基盤となっています。私たちの戦略的な適合性と、お客様の製造現場を重視する姿勢は、完璧に一致しています。工作機械、技術、ユーザー、自動化、デジタル化の組み合わせにより、省資源で効率的な生産のための高度な工程集約を実現します。私たちの革新的なソリューションは、人と環境のために多大な貢献をしています。

私たちのモットーである“dynamic .Excellence”に沿って、自動化、デジタル化、サステナビリティ、アディティブマニュファクチャリング（積層造形）、DMG MORI認定周辺機器（DMQP）の5つの将来に向けた戦略的分野をダイナミックに推進します。同時に、優位性を追求するために私たちの専門知識を最適化します。

自動化: DMG MORIは、157機種の包括的な製品ポートフォリオに加え、自動化分野でもフルラインアップを備えています。13の製品ラインと57の製品からなる革新的で幅広い自動化ポートフォリオには、ワーク、パレット、工具管理のための包括的なコントローラとしてのDMG MORI CELL CONTROLLER LPS 4も含め、個々の工作機械に固有かつ普遍的で、拡張性の高いソリューションが含まれています。

デジタル化: DMG MORI Connectivity は、他社製の機械を含めて、お客様の製造現場全体の接続を可能にするソリューションです。my DMG MORI は、当社のオンライン・ポータルサイトで、お客様との窓口です。140,000台以上のネットワークに接続された機械があり、当社のお客様の75%以上が既にmy DMG MORIを利用し、最大70%の応答時間短縮という便益を受けています。CELOS Xは、将来の製造業におけるネットワーク接続のためのプラットフォームベースであらゆる製造現場のソリューションです。CELOS Xperienceを使用すると、ローカルに所在する機械と製造現場の個々のタスクは、アプリベースの連続的なワークフローに整理されます。CELOS Xchangeは、グローバルな生産チェーンにおいて、製造データを、安全に保存・分析・やり取りするための信頼できるデータ・ハブを提供します。CELOS Xは、EMO Hannover 2023で披露する予定です。

サステナビリティ: DMG MORI AGは、世界的に最もサステナブルな産業向け企業の1つです。2022年には、有名な評価機関であるEcoVadisからサステナビリティ評価でプラチナメダルを受賞し、35,000社を超える国際的な評価対象企業の上位1%にランクインしました。DMG MORI GREEN ECONOMYでは、「100%グリーンマシーン」に向けたすべての取り組みをまとめています。私たちは、可能な限りCO₂排出を避け、削減しています。それでもなお排出を避けられない分については、排出権により相殺しています。2021年1月以降にお客様に納入したすべての機械は、カーボンニュートラル（Scope 1、2とScope 3の上流まで）な工程で製造されています。

株主の皆様へ。 DMG MORIは全世界中で、変化に迅速かつ機敏に対応できる強さと高い強靭性を持ち合わせています。2023年も依然として厳しい外部環境が予想されますが、私たちは自信を持っています。そして、これには以下のような十分な理由があります。

1. 私たちには強い顧客基盤と素晴らしい従業員がいます。
2. 私たちは、高水準の技術革新と投資を行います。
3. 私たちは、確固としたパートナーシップを大切にしています。

持続可能なプロセスの統合と技術による進歩、それがDMG MORIです。

社外取締役メッセージ



御立 尚資

社外取締役

現在は、時代の屈曲点にあり、さまざまな変化がその頻度とインパクトを増し続けている。

その中で、大きな変化の波を競合相手より先に掴み、どう攻めと守りを組み合わせていくか。

あるいは、想像できないような変化が起こった際に、より適切な対応を迅速に行っていくか。

この経営課題に正面から立ち向かう執行部門に対し、異なった視点や情報ソースを活用することで、企業価値の維持向上に資することが社外取締役の責務であり、取締役会全体の目指すところでもある。

2022年はパンデミックに加えて、ロシアによるウクライナ侵攻、サプライチェーンの混乱及びエネルギー価格高騰によるインフレ傾向の顕在化、為替・金利の大きな変化、などなど、新たな変化と課題が現れた。これと同時に、世界的な景気サイクルのピーク超えもあり、工作機械業界にとっては容易ならざる一年であったと言える。

一方で、もう少し長いスパンで見ると、経営として、気候変動とデジタル化という巨視的な潮流にどう対処するか、というこれまでの課題もより大きな意味を持つようになったと言える。

例えば、コロナ禍については、クルーズ船の問題と捉えられていた時点で、日本社会と経済への大きなインパクトがある可能性について議論が行われ、その後の海外と

の往来停止をはじめとした事態に、執行部門が的確な対応を行う一助になったのではないかと思う。

また、工作機械業界は、元々景気循環の影響を大きく受ける構造にある。この中で、パンデミック・地政学リスク顕在化・エネルギー価格高騰・サプライチェーンの混乱という事態が同時多発的に起こり、顧客業界の中には設備投資を大きく削減する領域も複数見られた。

当社は中期経営計画を中心に、こういった需要の波をどう乗り越えるか、という検討を事前に行い、競合相手よりもその影響を受けない体質、および迅速な需要変化対応を行える仕組み作りが行われている。

これをもとに、さまざまな議論が取締役会で行われ、顧客業界と地域の分散化、内製範囲の見直しやさまざまなコスト削減施策が先手先手で実行された。

これも、執行部門と取締役会が大きな戦略的課題を事前に議論し、可能な限りの準備を行うことができたからではないかと考える。

この顧客・地域ポートフォリオの不断の見直しは、逆にグローバル対応ができる経営層を迅速に育成する必要性につながる。

また、当社の成長および採算性の継続的な向上の鍵である、デジタル化への対応も同様に本質的なデジタルリテラシーの高い経営陣の必要性を高める。

これまでもこの点で、業界他社に先駆けた施策は取られてきているが、次期中期経営計画の推進に向けて、取締役会としても、その加速化への貢献を行っていきたい。

社外取締役メッセージ



渡邊 弘子

社外取締役

【2022年の取締役会での重要課題】

2022年の取締役会では、通常の売上・受注・利益・生産計画といった一般的な計画に対しての実状の報告・検討・承認の他に、ESG経営への具体的な取り組みやDXなどが議題としてよく取り沙汰されていました。

これらは、ほとんど計画以上の成果が挙げられています。しかし、2022年の特徴と言えるのは、2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻の影響やそれに対する対応といったところが挙げられるのではないかと思います。

工場や販売拠点の速やかな閉鎖と、従業員の移転や移転ができない職員への配慮など、早急且つ配慮の行き届いた対応ができていたのではないかと思います。

また、それ以降、なおさら酷くなったエネルギーコストや物流コストの高騰、部品の不足といった多くの製造業が生産に支障を来すなか、当社は、速やかに対応できていたのではないかと思います。

その理由として、既に、電力会社との間で再生可能エネルギーによる電力に限定した契約を結んでいたことや、伊賀工場でのバイオマス発電開始など自家発電のウエイトを上げたこと、生産に必要な多くの部品を内製化していたことなどが挙げられると思います。同時に、値引率を下げ、付加価値を上げることで、未来を見据えた購入ができる体制を取っていたことなど、中長期的に計画し進めてきたことが、こういった緊急事態での強みに働いたのではないかと思います。

【サステナビリティ(ESG)課題への取り組み】

上述したように、多くのESG経営の取り組みが功を奏してはいます。

2022年、このメッセージのページで、20日間の育児有給休業の分散化について述べましたが、年度内に有給休暇の1時間単位の取得と共に、この育児休業の1日単位の取得も可能になり、男性の育児休業の取得率を更に上げることに寄与できるのではないかと考えます。

当社は、心身共に健康に働ける職場作りに努めております。ハラスメント相談室やコンプライアンス相談窓口といったものは以前からありました。しかし、これらの通報先を明確にし、さらに通報しやすいものとし、ハラスメントが発生した場合には、小さな芽のうちにその情報が経営層まできちんと上がってくる状況を作り、改善できる仕組みを作るべく、幾つかの対応をとりました。且つ、そうやって上がってくる情報の真偽を精査できる仕組みも作ろうとしています。

人が多くいれば、ハラスメントの問題は必然的に起こります。ある人にとって良いことが、ある人にとっては嫌なことなのは、仕方のないことです。だからこそ、当社としてはコーチング等の教育を強化する等の予防策と共に、思い込みや小さな誤解であるものも含めて、目をつぶるのではなく、きちんと対処して、従業員の皆様の力をより発揮できる仕組み作りをしていきたいと思っております。

【取締役会として今後強化すべき点】

冒頭でロシアによるウクライナ侵攻の話挙げましたが、これから更に、経済安全保障への対応が重要になってくると考えます。今後、国としても、あらゆる可能性を考えて、法律が整備され、当社を含む民間企業に対しても、いろいろな要望や規制をしてくる可能性が考えられます。従来は輸出管理の範囲に留まらず、特定の国からの部品調達の量や内容の見直し、生産拠点での生産品のレベルの検討と移転の可能性、技術情報や個人情報の管理強化といった、緊急時になってから慌てることのないように、検討・実行をしていく必要があると思っております。もちろんそういった場合でも、従業員への対応や顧客へのサービスを同時に考えなければならないことは言うまでもありません。

いつの場合でも、法律や規制より、早め早めの対応をしてきた当社だからこそ、現時点で、変更または強化すべきことの一つではないかと考えます。

次世代経営人材の育成 サクセッションプラン

DMG MORI AGとの経営統合をはじめ、事業環境の変化に応じて常にダイナミックに進化してきたDMG MORI。そのダイナミズムをこれからも維持し、長期にわたる持続的な成長を確保するために、次世代の経営人材の育成に取り組んでいます。

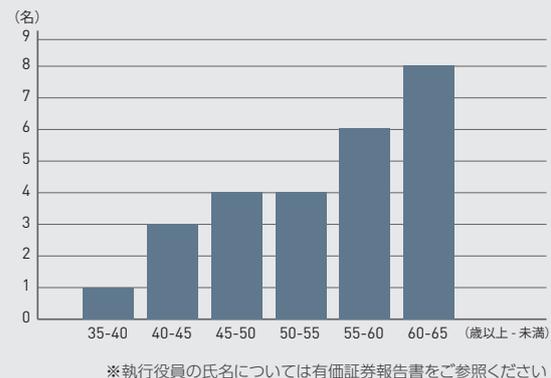
執行役員制度

当社の執行役員は、各管掌部門の執行のPDCAサイクルを回す役割を担っています。当社では、次世代の経営人材を育成する場として、執行役員構成の多様性を重視しています。当社の執行役員構成は、下は30歳代後半から上は60歳代半ばまでと、幅広い世代による構成となっており、将来にわたって安定的に経営人材を輩出することを企図しています。また、グローバル・カンパニーに相応しく、執行役員の国籍も今では6カ国、うち女性は1名となっています。執行役員をステップとして、将来的に全社経営を担える人材が一人でも多く育つことを狙いとしています。

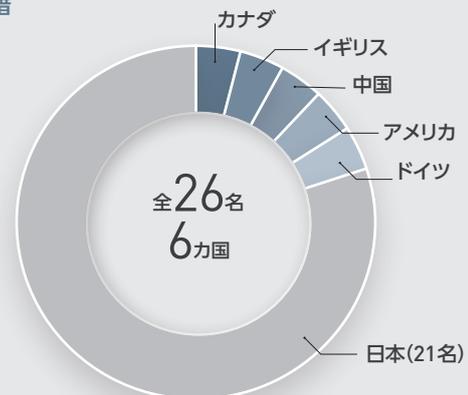
主要子会社の社長、 分社による事業部門長の経験

2022年1月より、従来のDMG森精機株式会社を一部機能分社化すると同時に、当社内でも各機能を部門として明確化し、それぞれの会社、部門に責任者をアサインしています。責任者は、執行役員のほか40歳代の部長級従業員が中心となっています。各会社、部門の業績管理を含めた経営責任を担うことが、次世代の経営人材へのステップとなります。

執行役員 年齢区分



国籍



リスクマネジメント



沼尾 有沙

Arisa Numao
輸出管理業務室
グループ長

八木 和也

Kazuya Yagi
輸出管理業務室
部長

輸出管理

世界平和と日本の経済安全保障のために

Q. なぜDMG MORIにとって輸出管理が重要なのでしょうか？

当社の工作機械は、民生、軍事、どちらにも使用できる高性能なデュアルユース品で、外国為替及び外国貿易法（以下、外為法といいます）に基づく管理が必要になります。海外のお客様に販売する場合は、軍用に使用されないことを確認した上で、国の許認可を得なければなりません。また、製品のライフサイクルに渡って、破棄されるまで追跡、管理する必要があります。この外為法の規制は、世界平和と国際秩序の安定のためにあり、違反すると輸出禁止などの大きなペナルティが課せられます。もしもグループ売上の8割強を占める輸出が滞れば、ダメージは計り知れませんが、国内外の従業員に対して周知徹底に努めています。

Q. DMG MORIの輸出管理の流れをお教えてください。

大きく分けると、輸出前審査と輸出後の管理があります。輸出前審査では、当社の工作機械に興味をお持ちいただいたお客様の事業内容や購入目的を調査し、軍用懸念がないかどうかを確認します。Web等による情報収集だけでなく、訪問調査を行います。受注後は経済産業省への申請に必要な書類の作成とともに深く調査を行います。一方輸出後の管理では、移設や転売がなされたときに軍用懸念がないかを再確認します。さらには、懸念国や軍用目的での不適切な使用を防ぐために、GPS位置情報を利用した機械移設検知装置（揺れを検知した後、機械稼働をロックする）を搭載しています。

社内体制としては、輸出管理業務室が実務の中心を担い、取締役副社長が決裁を行います。さらに、懸念が強い案件については、取締役社長を最高責任者とする輸出管理委員会において最終決定がなされます。

Q. 2022年になり、ロシアがウクライナへ軍事侵襲して世界中で大きな影響がありますが、DMG MORIの輸出管理への影響は？

2022年2月末にロシアがウクライナへ軍事侵襲した直後に、新聞等でも掲載されたように、ロシア及びベラルーシ向けの工作機械、関連部品・技術の輸出を停止する判断を行いました。いくつかは経産省の許認可を得ていたものがありましたが、それも含め輸出禁止とし、ロシア・ベラルーシ向けの取引を一切停止することとしました。この決定により、キャンセル処理や問い合わせ対応が増えましたが、「当社の機械や製品を軍事転用させない」ことを徹底すべく、1件1件厳格かつ丁寧に対応をしています。

Q. 国際情勢が目まぐるしく変化していますが、そうした中で手続きの改定など、どのような影響、または、変更をしていますか？

2021年後半から現在に至る約1年の間だけでも、日本国内では、国カテゴリーの変更、ロシア・ベラルーシ向け禁輸、「特定国の非居住者に対する役務提供の管理強化（通称：みなし輸出規制）」の政省令通達改正が行われま

した。加えて、海外をみても、米国を中心に輸出管理に関連する法規制が強化されてきており、ますます厳格な管理が必要となります。こうした経営環境の変化に対応するため、独DMG MORI AGにて製造する工作機械にも移設検知装置を搭載することを決定するなど、(下記一覧にあるような)様々な変更を行いました。また、グローバルな連携も必要なことから、2022年10月に「グローバル輸出管理会議」を立ち上げました。まだキックオフしたばかりですが、欧州、米国、日本の各輸出管理責任者が年に数回一堂に会し、各国地域の法改正や手続きの共有、米国武器輸出管理法(通称: ITAR)といったグローバル全体で管理運用すべき規制への対応などを協議し、全社的な方向性や運用を決定することにしました。DMG MORI全体の輸出管理の意識向上、管理強化に取り組んでいます。

主な実施事項

項目	概要・目的
ロシア・ベラルーシ向け取引停止 (22年3月15日法改正)	日本外為法の改正に伴い当社製品がロシア・ベラルーシにてウクライナ侵攻をはじめとした軍事目的に使われるのを防ぐため
DMG MORI AG製造機への移設検知装置搭載 (23年1月より)	段階的に移設検知装置を搭載。当社工作機械が、当社の知りえないところで不正転売、軍事転用されるリスクを最小限にするため
みなし輸出規制 (22年5月1日法改正)	年に1度、全従業員から誓約書取得。定期的に法規制を確認するとともに、全従業員の意識を維持向上するため
国カテゴリーの変更	関係者への教育(Webや対面研修)の実施
グローバル輸出管理会議の実施	各地域の責任者による情報共有、運用決定 DMG MORI全体としての輸出管理体制強化のため

Q. DMG MORIの輸出管理の特徴は?

輸出前審査では、Web等から取得する情報だけでなく、

より確実に審査するためにお客様への現場訪問を重視しています。訪問対象を精査の度合いによって3段階に分け、少しでも軍用懸念があると思われる相手先には、管理職以上の社員が訪問する体制をとっています。また機械移設検知装置については、当社がいち早く導入し、2008年以降旧森精機製造の工作機械には、日本国内向けの販売であっても全て搭載されていることも特徴の一つです。

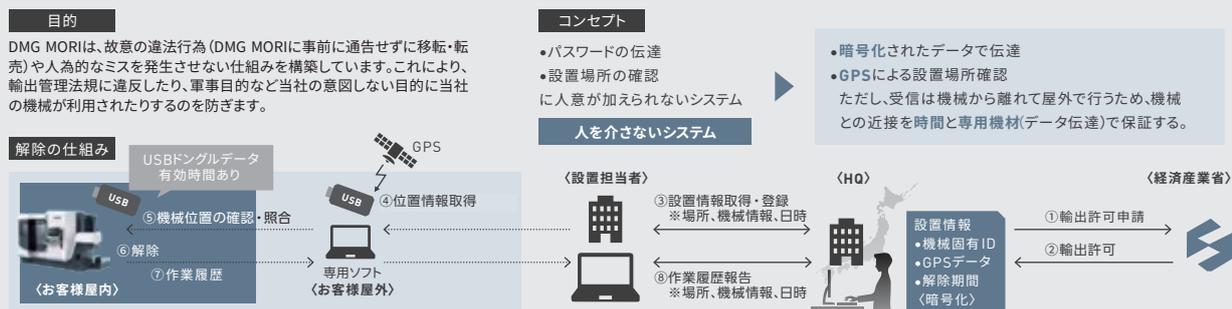
Q. DMG MORIの輸出管理の課題は?

全世界で約12,000人いる社員の協力と理解を得るために、仕組みの構築や教育を含め、いかにルールや手続き、そして「なぜ、輸出管理が必要なのか」を知ってもらうことです。現在の経営環境においては、輸出管理の担当者だけが、意味合いや規制を熟知しているだけでは事足りません。営業やエンジニアといった各部門で活躍する社員すべてが法律や社内規定を理解し、その上で、お客様やサプライヤー様などに理解してもらうことを含めてビジネスをすることが不可欠となります。そのためにも、上述した「グローバル輸出管理会議」を立ち上げ、より分かりやすく、かつ効率的に規制を周知させたり教育ができるように取り組んでいます。

Q. 輸出管理の社会的意義について考えをお聞かせください。

DMG MORIでは、世界各地の多様な産業のお客様に対して、満足度を上げていただくために、国の垣根を越え、世界中の仲間と情報共有をしながら、各製造拠点の機械を販売しています。一方で、どの国も輸出や技術流出に対する規制を強化していることから、各国の法規制が異なることを従業員一人ひとりが理解し、遵守に努める必要があります。更には、社会的背景として、経済分野を含む様々な領域で米中の対立が激化し、日本では経済安全保障という言葉が生まれ、特に技術流出防止の強化がなされようとしています。そうした中、輸出管理は世界平和と国際秩序の安定のためだけでなく、国の産業と技術を守る上でもますます重要な意義をもつと考えています。

GPS位置情報を用いた移設検知解除方式



情報セキュリティへの取り組み

昨今のサイバー攻撃のリスク増大に対して、当社は情報セキュリティを重要経営課題と位置付けています。2015年より外部セキュリティ専門家と顧問契約を締結し、情報セキュリティポリシーの策定、情報セキュリティ委員会の設置を行い、全社での情報セキュリティ管理体制強化を図っています。

現在は、グループ各社にも情報セキュリティ委員会を設置し、ベスト・プラクティスをグループ全体で共有しながら、増加する脅威への対応を行っています。当社ではお客様より預かりした重要情報を最優先に考え、管理方式を随時見直し、セキュリティ対策を強化しています。

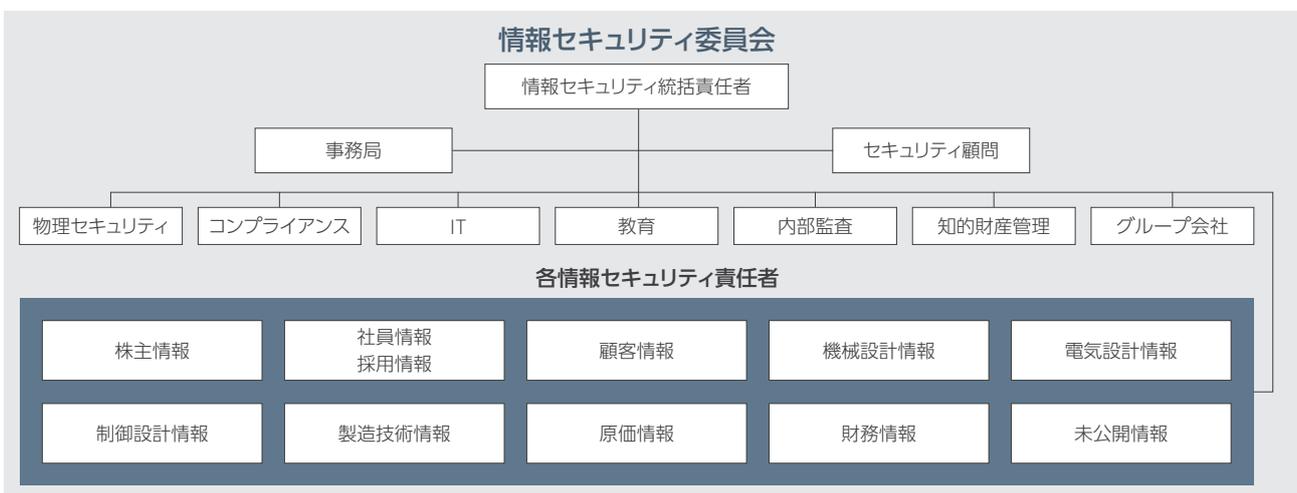
また、社内の情報管理だけでなく、当社製品である工作機械を通じたお客様のネットワークやお客様向けサービスのセキュリティについても、情報セキュリティ委員会を中心としたセキュリティマネジメント体制を構築しています。パートナーとの協力関係も活かしながら、デジタル化が進む工場のセキュリティ強化も推進しています。



情報セキュリティ向上のための推進体制

当社グループは、管理管掌取締役を情報セキュリティ統括責任者とする「情報セキュリティ委員会」を定期的実施し、本社およびグループ会社に展開する体制を構築しています。

委員会では、セキュリティ戦略の策定、情報セキュリティ教育などのガバナンスの強化、セキュリティ対策の実施、情報セキュリティ監査の実施など、人的・組織的・技術的な対策を盛り込んだ活動を行っています。また、海外グループ会社とは、定期的にグローバルサイバーセキュリティ会議を実施しています。



BCP (Business Continuity Plan)

2011年3月に発生した東日本大震災をきっかけに再整備した災害対策マニュアルの見直しを継続し、災害対策計画に基づいて、被災地域、部門ごとにグループ各社も含めて災害対策メンバーを定めています。防災活動の一環として定期的に災害対策マニュアルの見直し、教育訓練、各種防災備品のチェックや衛星電話の通話テスト等を実施しています。世界各地に16の製造拠点を有することは、各地の顧客ニーズへの迅速な対応以外に、大災害発生時の事業継続性の確保にも資するものです。COVID-19の感染拡大防止の取り組みとして、伊賀事業所内にPCR検査装置を4台設置し、従業員のPCR検査の受検を迅速かつ適切なタイミングで行うことが可能となりました。お客様や取引先の対応業務の多い従業員については定期的に検査を実施しています。従業員の感染予防を強化するとともに健康の維持と増進を図り、会社の安定した事業運営を実現します。

BCP基本計画書	大規模災害対策の更新 ・ハザード追加 (南海トラフ巨大地震、直下型地震、津波対策) ・事業所追加 (奈良、東京GHQ、奈良PDC、名古屋)
----------	---

	感染症パンデミック対策の新規追加
--	------------------

BCP行動計画書	各部署のBCP行動計画書の更新
----------	-----------------

コンプライアンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念、社員ハンドブック、コンプライアンスハンドブック、輸出管理プログラム、情報セキュリティポリシー、環境・労働安全衛生・品質マネジメントシステムなどの各種行動規範規定・ルールにより、取締役、執行役員、役職員の具体的な行動に至る判断基準を明示し、これを実行、機能させることで法令遵守・コンプライアンスを確保しています。

教育面では入社時研修、階層別研修等の各種研修を通じてコンプライアンス教育を徹底しています。また、コンプライアンスホットライン規程を定めて内部通報窓口を設置しています。特にセクハラなど、従業員のプライバシーに関わる問題については社外の第三者窓口を設置して対応しています。

社内外通報窓口は、日本語、英語、中国語ほか8言語に対応した多言語対応窓口を追加で設置し、海外グループ企業も含めたグローバルなコンプライアンス体制を強化しています。

内部統制に関する基本的な考え方

当社は取締役会において「内部統制基本方針」を決議し、実施しています。

1. 監査役監査

監査役は、取締役会、執行役員会、経営協議会、各部門会議などの定例重要会議に出席して決議事項及び報告事項を聴取し、必要に応じ取締役、執行役員、又は役員などに報告を求めています。

2. 内部監査

取締役社長直属の独立した専任組織(内部監査部3名)が、業務執行のラインから独立した視点で、グループ全体の業務執行が適切かつ効率的に行われているかを監査しています。また、内部監査部では金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制(J-SOX)の有効性の評価を実施しています。子会社に対してモリス管理状況についての監査を実施するとともに、子会社からの報告については監査役による子会社監査時、及び子会社監査部門との監査情報連絡会などで情報共有しています。なお、内部監査部門の監査結果は、取締役社長に報告するとともに監査役へも定期報告を実施し、情報を共有しております。また、会計監査人とは、監査日程、監査手続など随時意見交換を行うとともに、内部統制監査において密接に連携しています。

3. 子会社管理

当社取締役の1名以上が子会社の取締役又は監査役を兼任することで、子会社の取締役会及びその他重要会議に出席し、子会社の取締役及び業務を執行する従業員からの職務の執行に係る事項の報告を把握できる体制としています。